第２章　子ども・子育てを取り巻く現状

第１節　統計でみる本市の状況

１．人口の状況

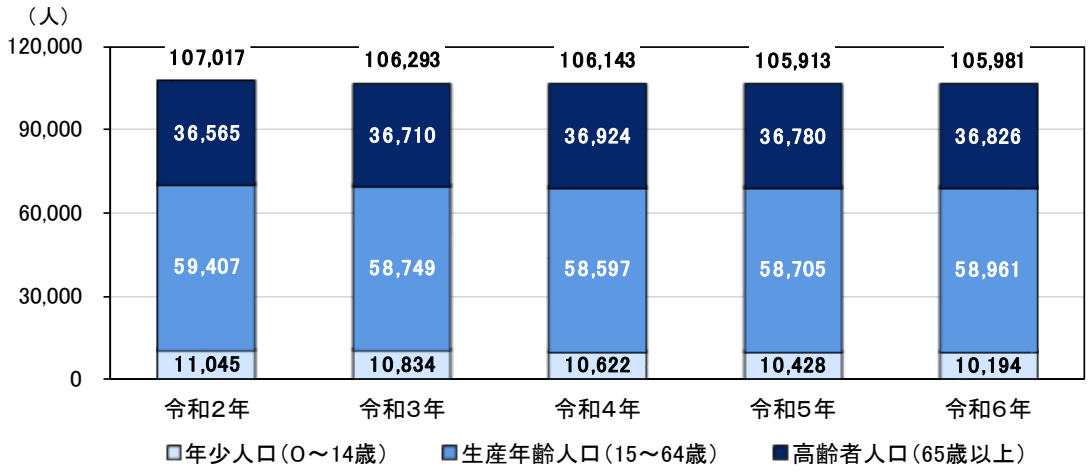
（１）総人口と年齢階層別人口の推移

本市の総人口は、減少傾向で推移し、令和６年４月１日現在で 105,981 人となっています。

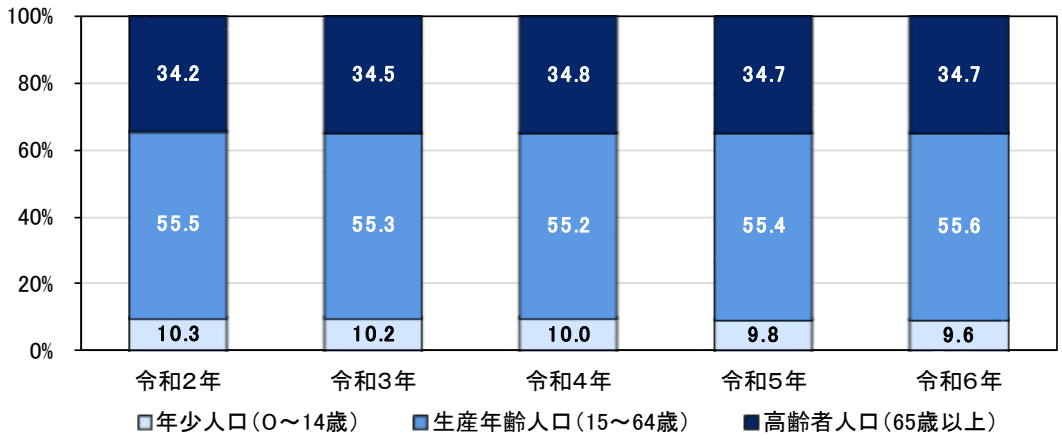
年齢階層別人口の推移をみると、高齢者人口（65 歳以上）及び生産年齢人口（15～64 歳）は増減を繰り返し推移している一方で、年少人口（０～14 歳）は減少傾向で推移しています。

年齢階層別人口の割合は、令和６年で年少人口が 9.6%、生産年齢人口が 55.6%、高齢者人口が 34.7%となっています。

〈総人口と年齢階層別人口の推移〉



〈年齢階層別人口の割合〉

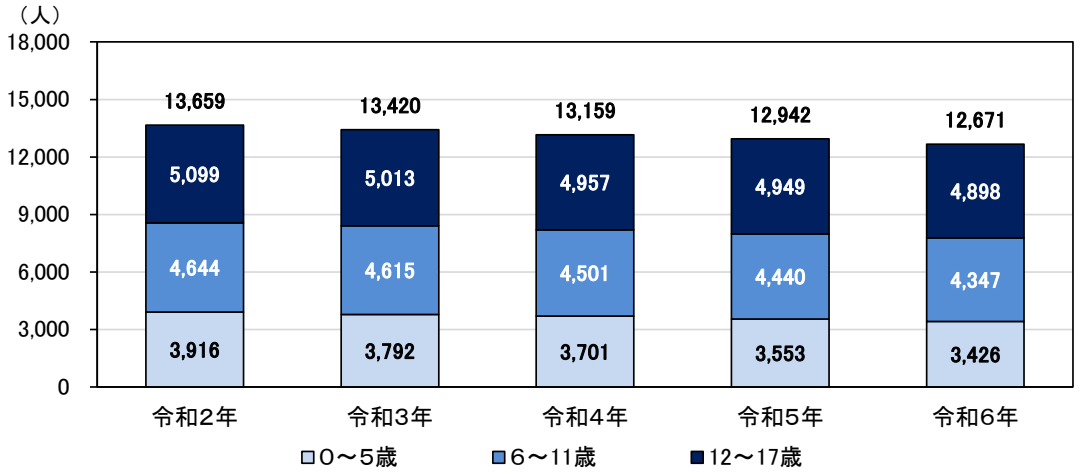


資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

（２）児童人口の推移

本市の児童人口（18 歳未満）は、減少傾向で推移し、令和６年で 12,671 人となっています。令和２年の 13,659 人と比べて 988 人の減少となっています。

〈児童人口の推移〉

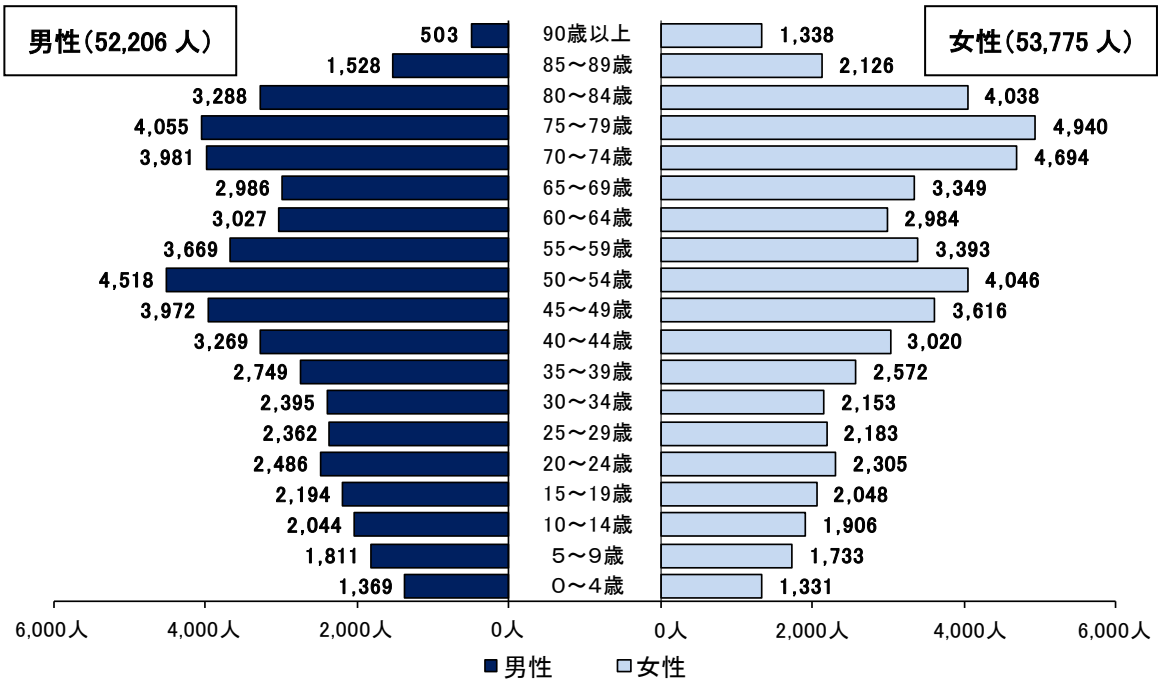


資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

（３）人口構成

本市の５歳階級別の人口構成は、70～79 歳の高齢者人口の占める割合が高く、その子ども世代である 45～54 歳の割合も高くなっています。人口構成の形が、いわゆる「つぼ型」を形成していることから、今後も、少子高齢化が進むことが予測されます。

〈令和６年４月１日現在の人口構成〉



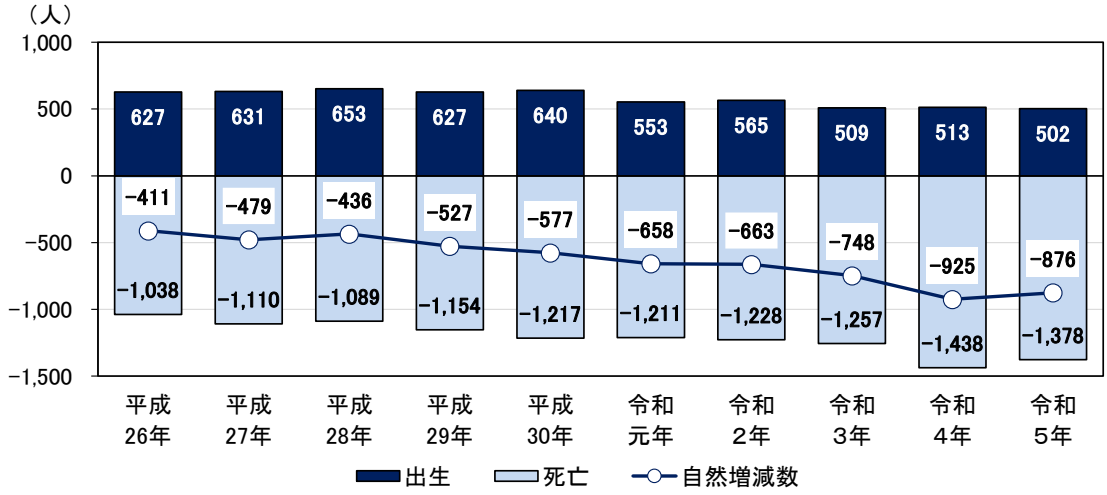
資料：住民基本台帳（令和６年４月１日現在）

（４）自然動態・社会動態の推移

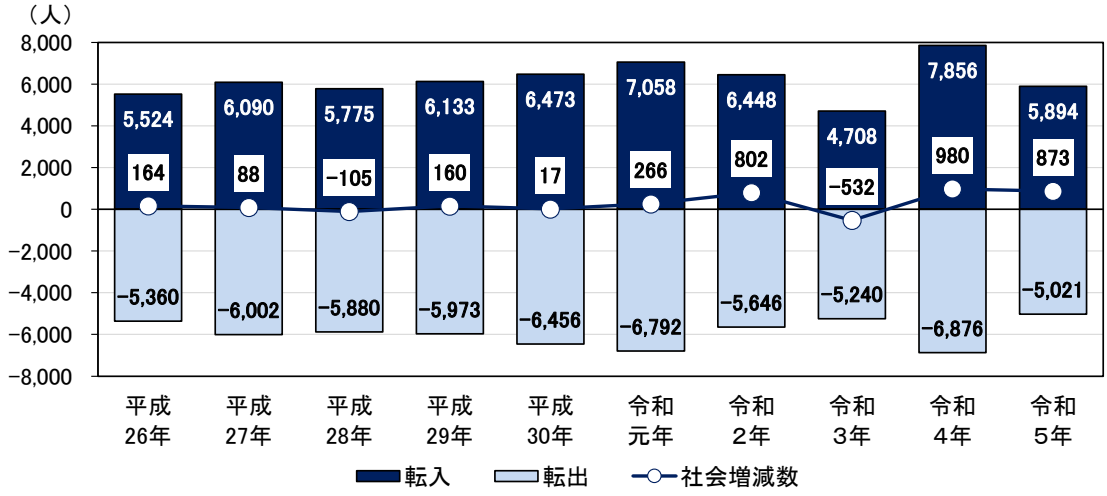
自然動態（出生・死亡による人口動態）は、平成 26 年からマイナスで推移しており、令和５年には 876 人のマイナスとなっています。

社会動態（転入・転出による人口動態）は、平成 26 年以降、プラスとマイナスを繰り返しながら推移しており、令和５年は 873 人のプラスとなっています。

〈自然動態の推移〉



〈社会動態の推移〉



資料：茨城県常住人口調査

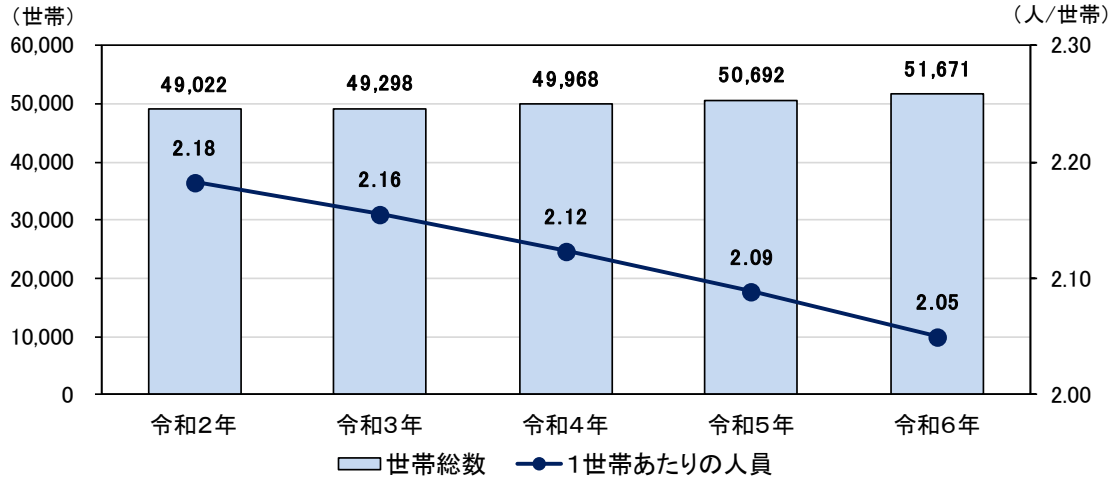
２．世帯の状況

（１）世帯数の推移

本市の世帯数は、増加傾向で推移し、令和６年で 51,671 世帯となっています。令和２年の 49,022 世帯と比べて 2,649 世帯の増加となっています。

１世帯あたりの人員は、世帯数の増加に伴い減少で推移し、令和６年は 2.05 人／世帯となっています。

〈世帯数の推移及び１世帯あたりの人員の推移〉



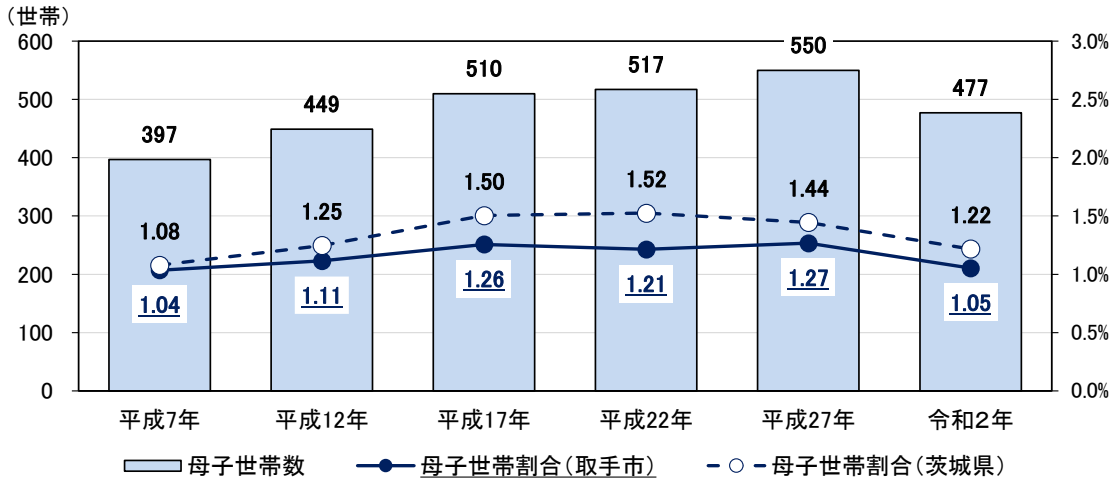
資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

（２）母子世帯数・父子世帯数の推移

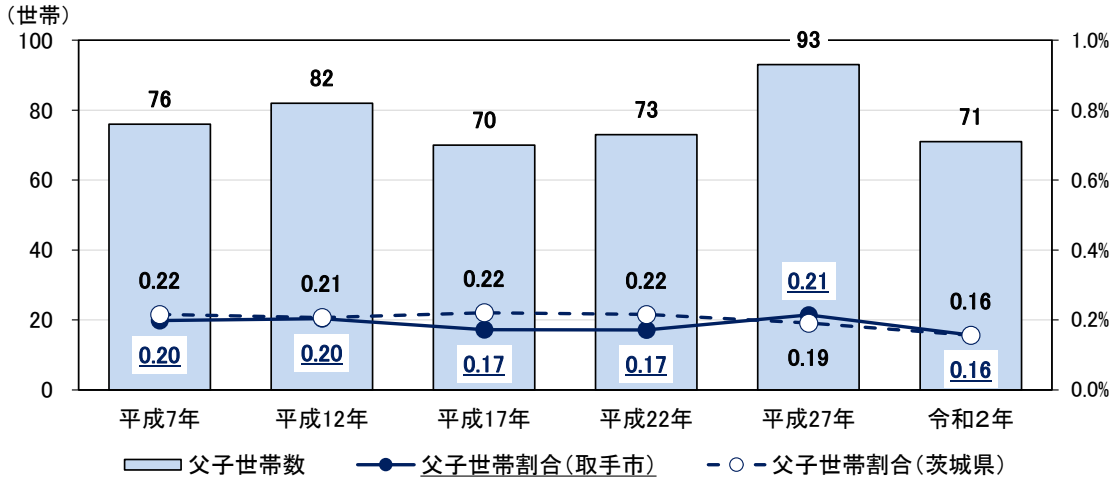
本市の母子世帯数は、令和２年で 477 世帯となっています。一般世帯数（※１）に対する母子世帯の割合は、令和２年で 1.05%となっています。平成７年以降、茨城県を下回る割合で推移しています。

本市の父子世帯数は、令和２年で 71 世帯となっています。一般世帯数に対する父子世帯の割合は、令和２年で 0.16%となっています。平成７年以降で茨城県の父子世帯の割合を上回っているのは、平成 27 年のみとなっています。

〈母子世帯数の推移及び一般世帯数に対する母子世帯の割合〉



〈父子世帯数の推移及び一般世帯数に対する父子世帯の割合〉



一般世帯数	平成７年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和２年
取手市	38,337	40,291	40,612	42,581	43,433	45,348
茨城県	920,513	983,817	1,029,481	1,086,715	1,122,443	1,181,598

資料：国勢調査

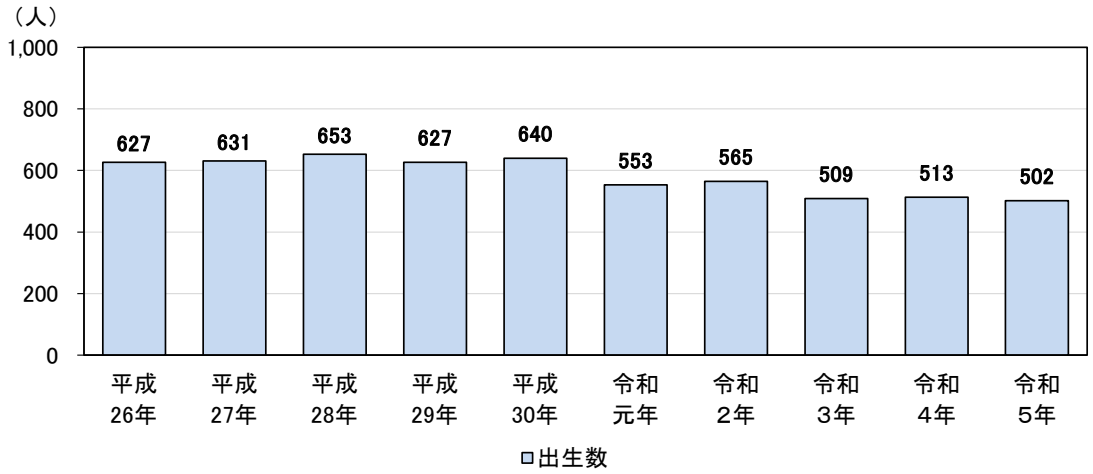
※１　一般世帯数とは、実際にその場所に住んでいる人を基に世帯を定義しています。

３．出生の状況

（１）出生数の推移

本市の出生数は、減少傾向で推移し、令和５年で 502 人となっています。平成 26 年の 627 人と比べて 125 人の減少となっています。

〈出生数の推移〉



資料：茨城県常住人口調査

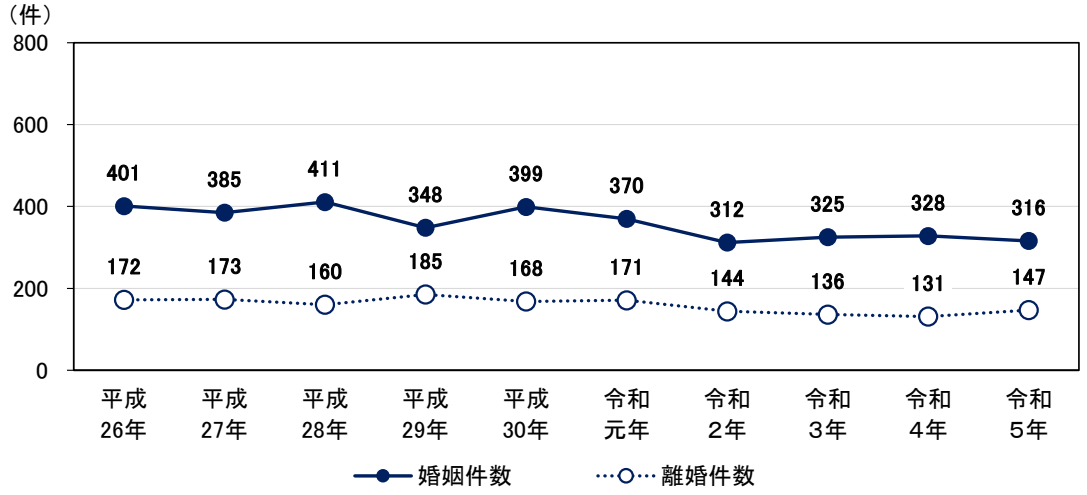
４．婚姻の現状

（１）婚姻件数・離婚件数の推移

本市の婚姻件数は、減少傾向で推移し、令和５年で 316 件となっています。平成 26 年の 401 件と比べて 85 件の減少となっています。

本市の離婚件数は、横ばいで推移し、令和５年で 147 件となっています。

〈婚姻件数・離婚件数の推移〉



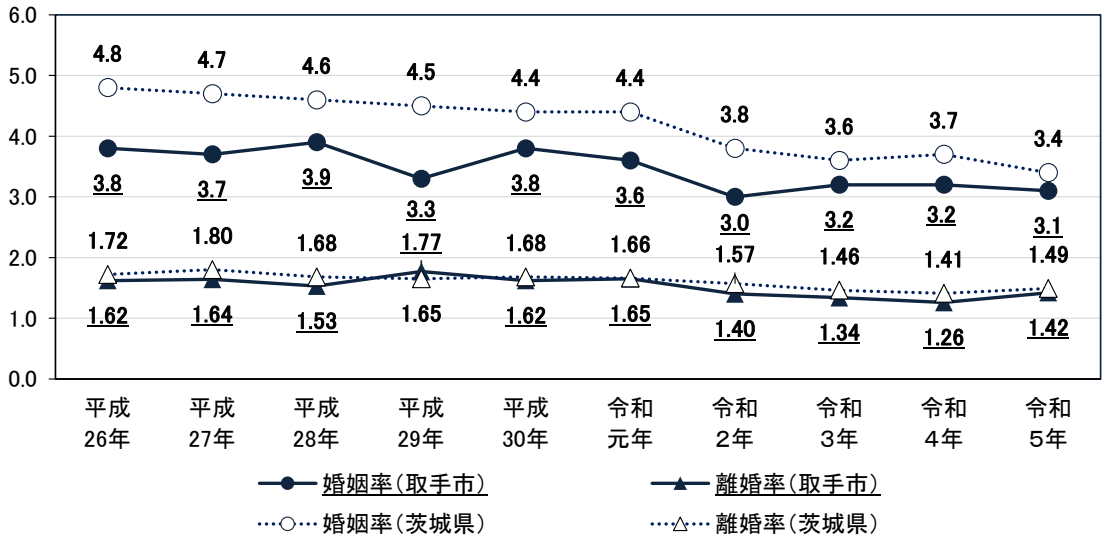
資料：茨城県人口動態統計

（２）婚姻率・離婚率の推移

本市の婚姻率（※１）は、茨城県を下回る数値で推移し、令和５年は 3.1 となっています。

本市の離婚率は、茨城県と同様の数値で推移し、令和５年は 1.42 となっています。

〈人口千対の婚姻率・離婚率の推移〉



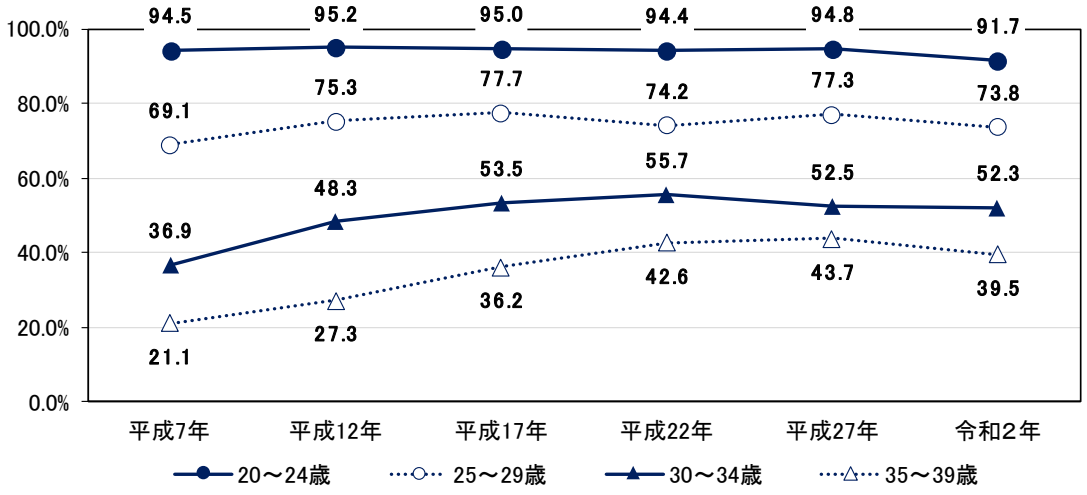
資料：茨城県人口動態統計

※１　婚姻率及び離婚率は、人口 1,000 人あたりの件数（年間）として算出されます。

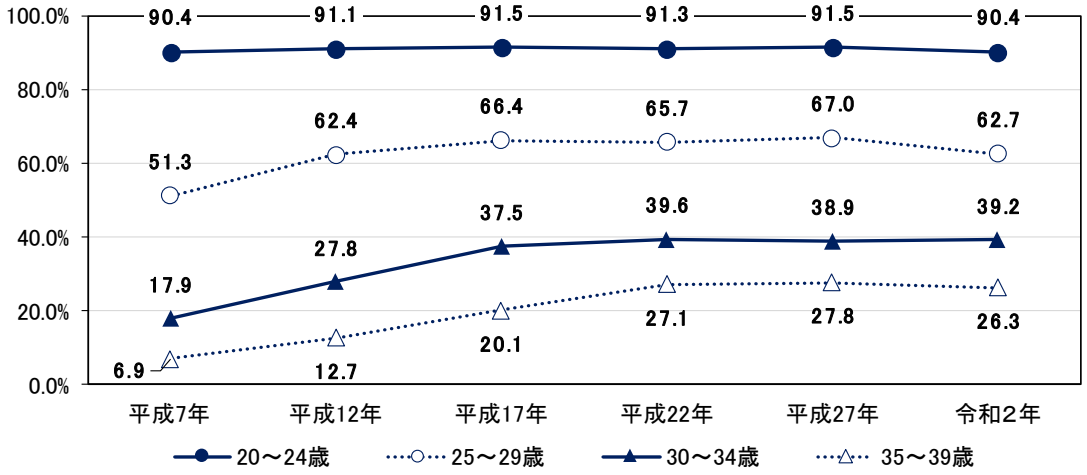
（３）未婚率の推移

本市の未婚率は、男性、女性ともに、平成７年以降での長期的スパンでみると、20～24 歳では横ばいで推移している一方で、その他の年代は増加傾向での推移となっています。なお、平成 22 年以降の 10 年間でみると、いずれの年代も横ばいでの推移となっています。

〈５歳階級別の未婚率の推移【男性】〉



〈５歳階級別の未婚率の推移【女性】〉

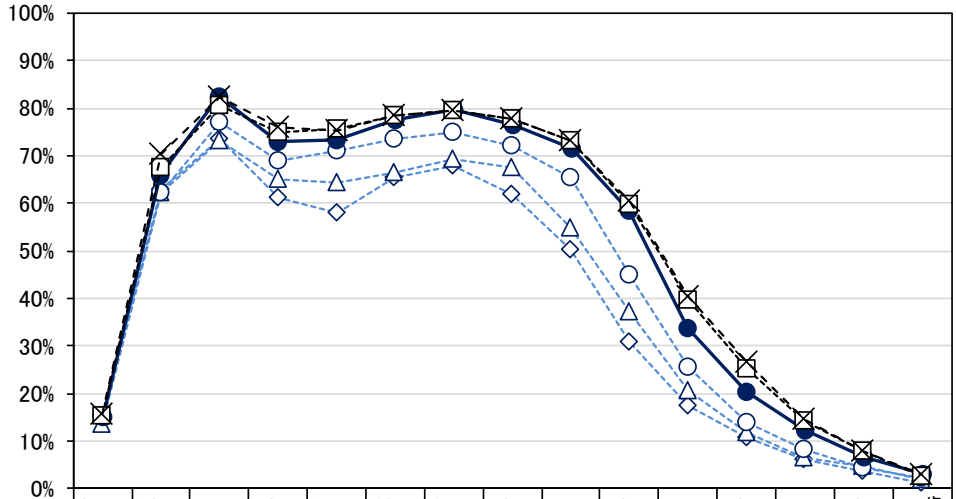


資料：国勢調査

５．女性就業率の状況

本市の女性就業率（※１）は、出産・子育てを迎える人が多くなる 30 歳代で一時的に減少し、40 歳代で再び増加する、いわゆる「M字カーブ」は、平成 17 年以降、M字カーブの底は上昇し、改善の傾向が見られるものの、依然として 30 歳代では出産・子育てにより就労を中断している状況がうかがえます。令和２年の 30 歳代の女性就業率は、茨城県、全国をやや下回る数値となっています。

〈女性就業率の推移〉



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成17年（取手市）	14.9%	63.0%	73.5%	61.2%	58.1%	65.5%	67.9%	61.7%	50.2%	30.9%	17.4%	10.8%	6.2%	3.7%	1.1%
平成22年（取手市）	13.7%	62.1%	73.3%	64.9%	64.4%	66.3%	69.3%	67.7%	54.9%	37.2%	20.8%	11.6%	6.4%	4.6%	1.8%
平成27年（取手市）	15.5%	62.2%	77.2%	68.9%	70.9%	73.7%	75.0%	72.1%	65.4%	45.0%	25.4%	13.9%	8.2%	4.5%	2.2%
令和2年（取手市）	15.2%	66.0%	82.4%	73.2%	73.4%	77.5%	79.7%	76.6%	71.6%	58.6%	33.9%	20.4%	12.4%	6.6%	3.1%
令和2年（茨城県）	15.3%	67.7%	80.5%	74.8%	75.5%	78.6%	79.4%	77.7%	73.1%	59.8%	39.8%	25.3%	14.3%	7.8%	2.8%
令和2年（全国）	15.8%	70.3%	82.5%	75.9%	75.4%	78.4%	79.5%	77.7%	73.2%	60.4%	40.5%	26.5%	14.7%	7.8%	2.8%

資料：国勢調査

※１　女性就業率は、「女性就業者／（女性 15 歳以上の人口総数－労働力状態（不詳））」により算出されます。なお、就業者には「主に仕事」、「家事のほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」が含まれます。

第２節　市内の幼稚園・保育所等の状況

１．幼稚園・幼稚園型認定こども園・幼保連携型認定こども園

幼稚園、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園については、令和６年度では市内に公立１か所、私立 13 か所の計 14 か所あります。在園児童数は概ね横ばいで推移し、令和６年５月１日現在、1,178 人の児童が在籍しています。

〈市内の幼稚園・幼稚園型認定こども園・幼保連携型認定こども園の利用状況〉

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施　設　数	14	14	14	14	14
定　　員	1,689	1,695	1,695	1,687	1,687
在園児童数	1,369	1,282	1,310	1,214	1,178
０歳	20	20	27	15	18
１歳	88	68	79	74	74
２歳	86	92	88	98	90
３歳	376	326	367	278	308
４歳	371	401	347	388	288
５歳	428	375	402	361	400

資料：学校基本調査（定員数別調査値）（各年度５月１日現在）

２．認可保育所（園）

認可保育所（園）は、令和６年度では市内に公立４か所、私立９か所の計 13 か所あります。在所児童数は横ばいで推移し、令和６年４月１日現在、1,246 人の児童が在籍しています。

〈市内の認可保育所（園）の利用状況〉

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施　設　数	13	13	13	13	13
定　　員	1,460	1,460	1,370	1,370	1,340
在所児童数	1,272	1,266	1,268	1,255	1,246
０歳	56	63	60	52	50
１歳	208	185	194	193	200
２歳	247	259	217	237	230
３歳	259	260	278	234	255
４歳	237	258	259	283	230
５歳	265	241	260	256	281

資料：福祉行政報告例第 54 表（定員数別調査値）（各年度４月１日現在）

３．地域型保育事業（事業所内保育事業）

地域型保育事業（事業所内保育事業）は、令和６年５月１日現在で１か所あり、32 人の児童が在籍しています。

〈市内の地域型保育事業（事業所内保育事業）の利用状況〉

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施　設　数	1	1	1	1	1
定　　員	30	30	30	30	30
在園児童数	26	25	30	31	32
０歳	4	4	4	2	4
１歳	9	9	16	15	13
２歳	13	12	10	14	15

資料：１園調査値（各年度５月１日現在）

４．認可外保育施設

認可外保育施設は、令和６年４月１日現在で８か所、企業主導型保育所が１か所の計９か所あり、78 人の児童が在籍しています。

〈市内の認可外保育施設の利用状況〉

施　設　数	9	在籍児童数	計	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳
			78	3	16	22	9	11	17

資料：９園調査値（令和６年４月１日現在）

５．小学校

市内の公立小学校は、令和６年度では１４校あり、学級数は２１４学級となっています。

在校児童数は、減少傾向で推移しており、令和６年５月１日現在、4,195 人の児童が在校しています。

〈市内の公立小学校の状況〉

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学　校　数	14	14	14	14	14
学　級　数	215	213	210	209	214
児　童　数	4,523	4,460	4,333	4,261	4,195
第１学年	705	707	650	688	637
第２学年	754	704	711	661	691
第３学年	714	755	706	715	669
第４学年	771	716	765	712	718
第５学年	799	776	720	762	711
第６学年	780	802	781	723	769

資料：教育委員会学務課（各年度５月１日現在）

第３節　アンケート調査結果からみる子育て支援の現状

１．調査の概要

（１）調査の目的

「第三期取手市子ども・子育て支援事業計画」策定の基礎資料として、保護者の就労状況や子育ての実情、教育・保育や子育て支援に関するニーズを把握し、各事業のニーズ量の算出をはじめ、子育て関連施策の改善及び展開、充実を図ることを目的に実施しました。

（２）調査対象者

調査区分	調査対象者数	調査方法
①就学前児童の保護者調査	1,000 人	無作為抽出
②小学校児童（就学児童）の保護者調査	1,000 人	無作為抽出
③妊婦調査	256 人	令和５年１月１日から 令和５年 11 月 22 日の間で、 妊娠の届け出を行った妊婦

※子ども・子育て支援に関するアンケート調査では、「就学児童」と表記し実施しましたが、本誌では「小学校児童」とわかりやすい表記としています。

（３）実施概要

●調査方法：郵送配布・郵送回収
●調査期間：令和５年 12 月 22 日～令和６年２月１日

（４）回収結果

調査区分	配布数	回収数	回収率
①就学前児童の保護者調査	1,000 件	584 件	58.4%
②小学校児童（就学児童）の保護者調査	1,000 件	584 件	58.4%
③妊婦調査	256 件	154 件	60.2%

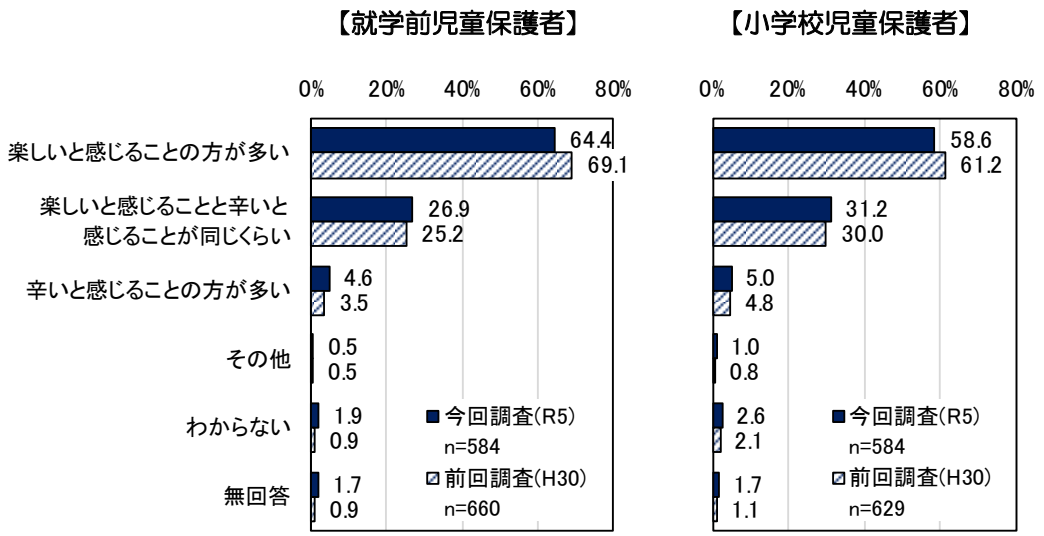
2．就学前児童保護者・小学校児童保護者の調査結果

設問の枠内には、子ども・子育て支援に関するアンケート調査における該当設問を【 】内に表記しています。

（1）子育てに対する感情

Q　あなたは、自分にとって子育てを楽しいと感じることが多いと思いますか。それとも辛いと感じることが多いと思いますか。（1つのみ）
【就学前児童保護者：問35、小学校児童保護者：問27】

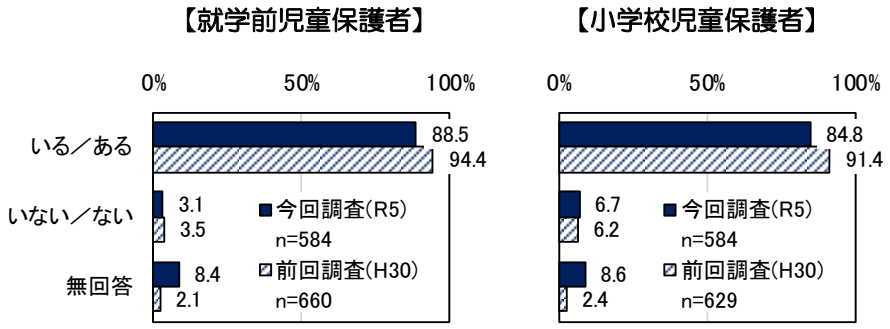
●子育てを「楽しいと感じることの方が多い」割合は、前回調査と比べて、就学前児童保護者が4.7ポイント、小学校児童保護者が2.6ポイントの減少となっています。



（2）子育てに関する相談相手・相談先の有無

Q　子育て（教育を含む）をする上で、気軽に相談できる人はいますか。また、相談できる場所はありますか。（1つのみ）【就学前児童保護者：問11、小学校児童保護者：問8】

●子育てに関する相談相手・相談先が「いる／ある」の割合は、前回調査と比べて、就学前児童保護者が5.9ポイント、小学校児童保護者が6.6ポイントの減少となっています。



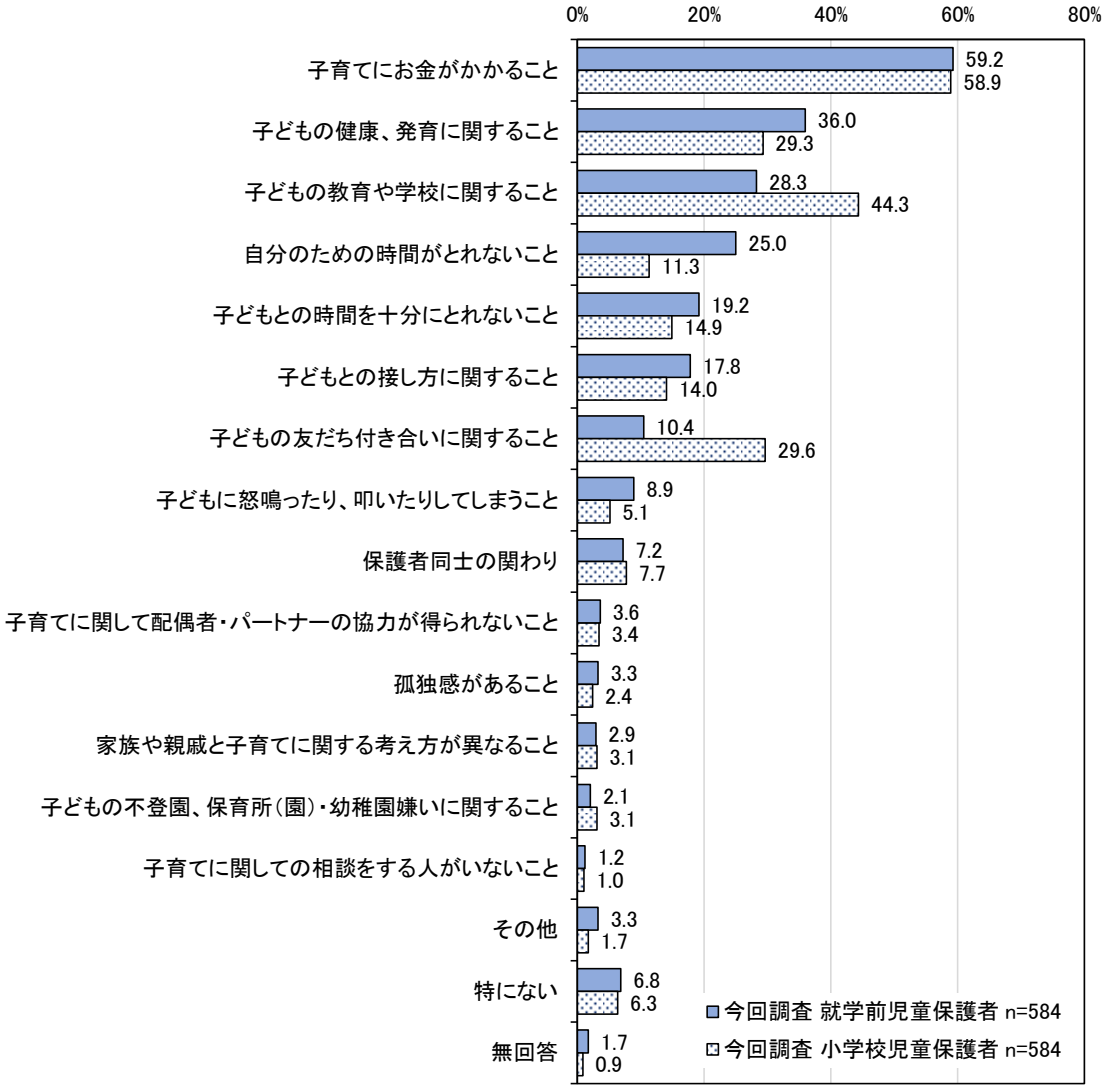
（3）子育てに関して悩んでいることや困っていること

Q　子育ての中で、日頃悩んでいることや困っていることはどのようなことですか。
（3つまで）【就学前児童保護者：問 36、小学校児童保護者：問 28】

●就学前児童保護者、小学校児童保護者ともに、「子育てにお金がかかること」の割合が最も高くなっています。

●就学前児童保護者と小学校児童保護者で、割合に大きな差がみられる項目は、「子どもの健康、発育に関すること」、「子どもの教育や学校に関すること」、「自分のための時間がとれないこと」、「子どもの友だち付き合いに関すること」となっています。

【就学前児童保護者・小学校児童保護者】

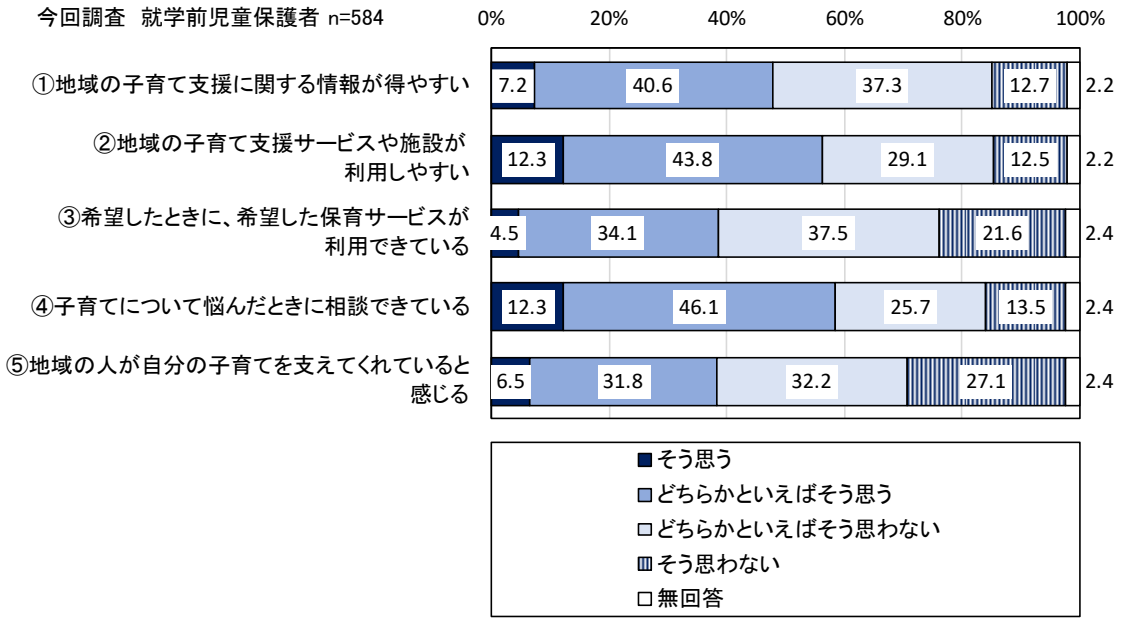


（４）市内の子育て環境について感じていること

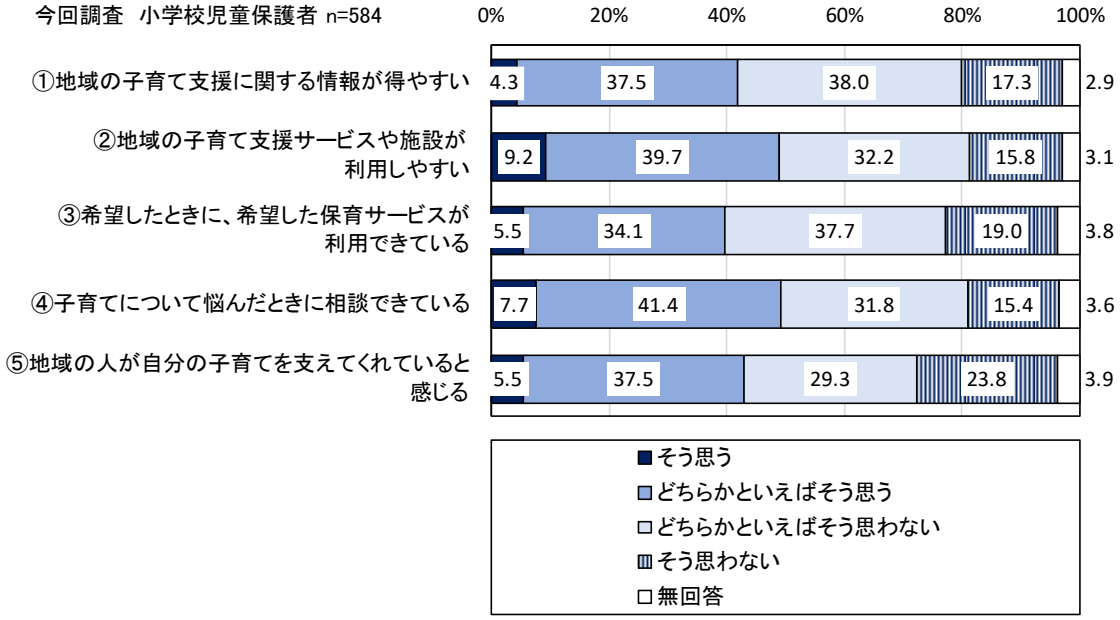
Ｑ　取手市の子育て環境について、感じていることをお答えください。
（それぞれ１つのみ）【就学前児童保護者：問 42、小学校児童保護者：問 32】

●「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の割合の合計値		
項目	就学前児童保護者	小学校児童保護者
①地域の子育て支援に関する情報が得やすい	47.8%	41.8%
②地域の子育て支援サービスや施設が利用しやすい	56.1%	48.9%
③希望したときに、希望した保育サービスが利用できている	38.6%	39.6%
④子育てについて悩んだときに相談できている	58.4%	49.1%
⑤地域の人が自分の子育てを支えてくれていると感じる	38.3%	43.0%

【就学前児童保護者】



【小学校児童保護者】

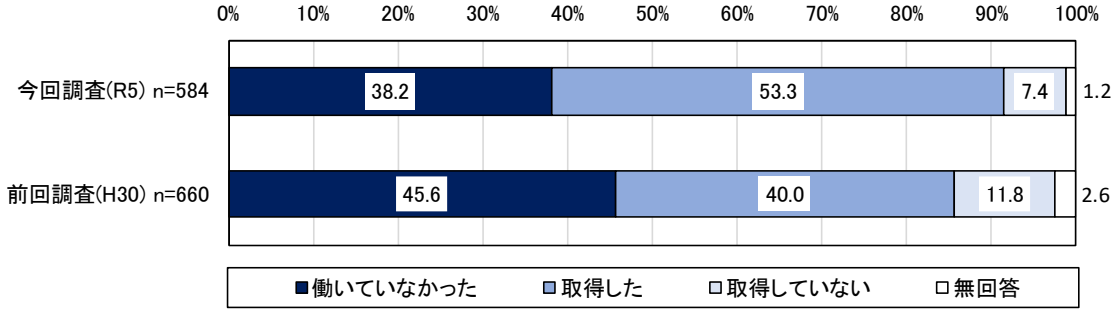


（５）育児休業の取得状況

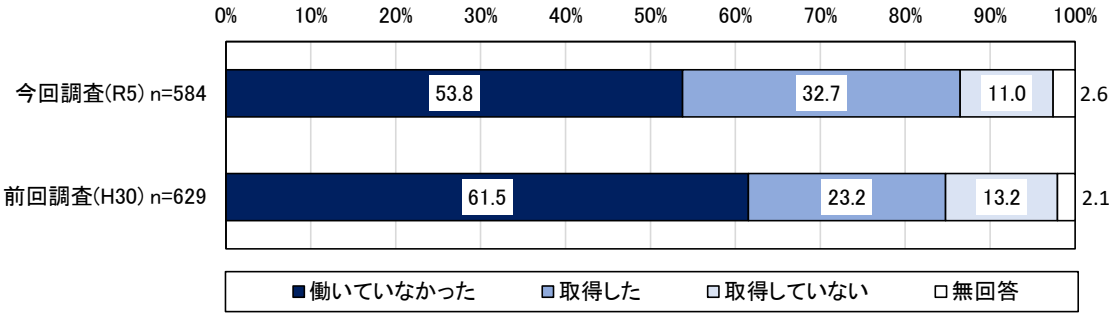
Q　お子さんが生まれた時、父母のいずれかもしくは双方が育児休業を取得しましたか。
（それぞれ１つのみ）【就学前児童保護者：問 29、小学校児童保護者：問 21】

●母親の育児休業の取得状況については、「取得した」の割合は、前回調査と比べて、就学前児童保護者が 13.3 ポイント、小学校児童保護者が 9.5 ポイントの増加となっています。
●父親の育児休業の取得状況については、「取得した」の割合は、前回調査と比べて、就学前児童保護者が 13.8 ポイント、小学校児童保護者が 3.1 ポイントの増加となっています。

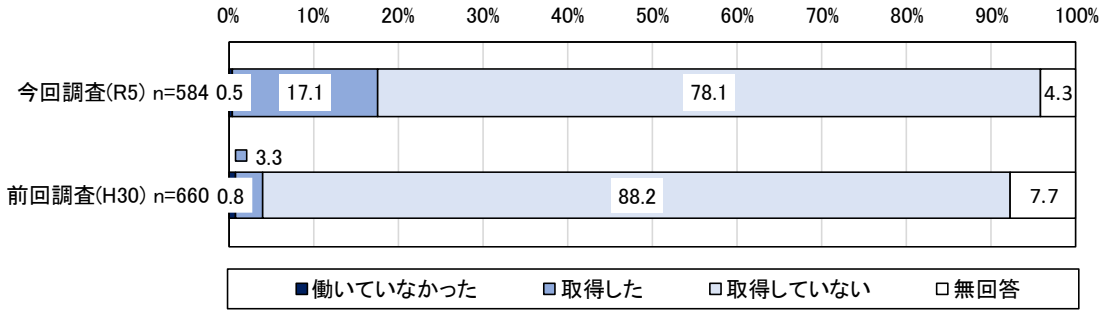
【就学前児童保護者（母親）】



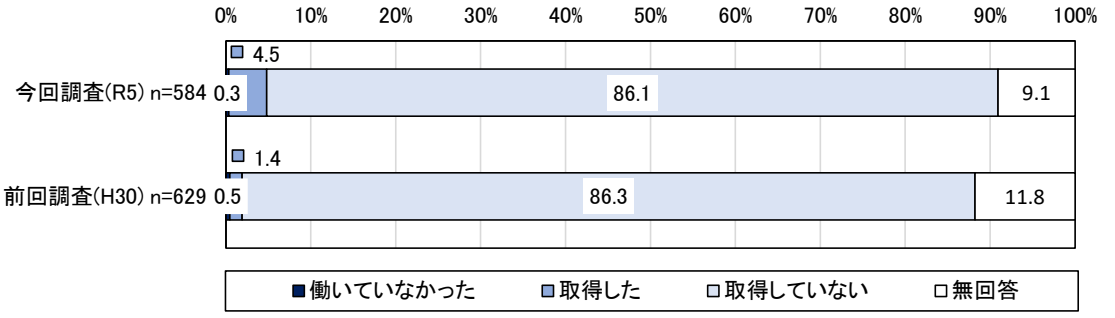
【小学校児童保護者（母親）】



【就学前児童保護者（父親）】



【小学校児童保護者（父親）】

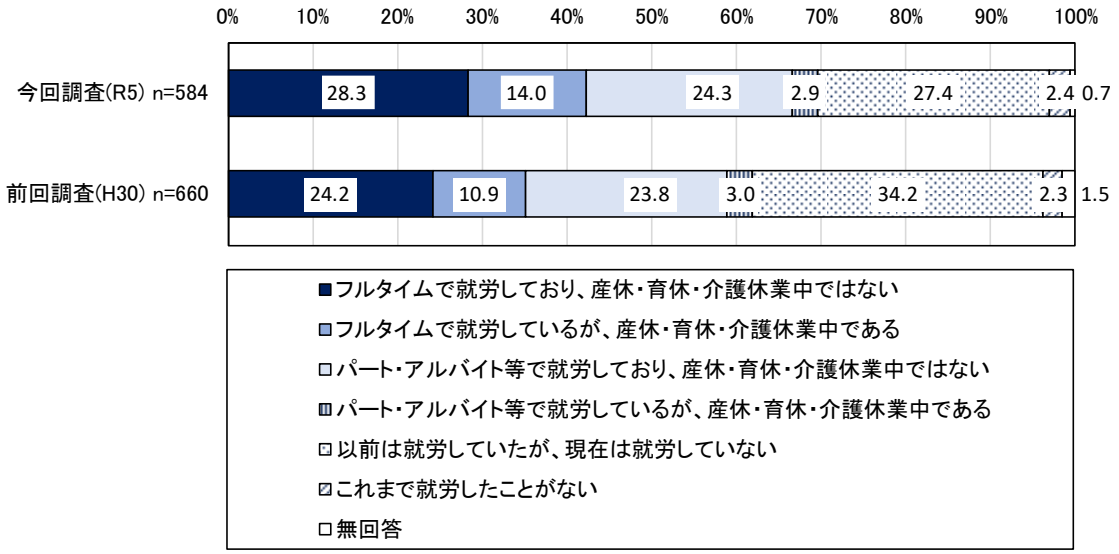


（６）母親の就労状況

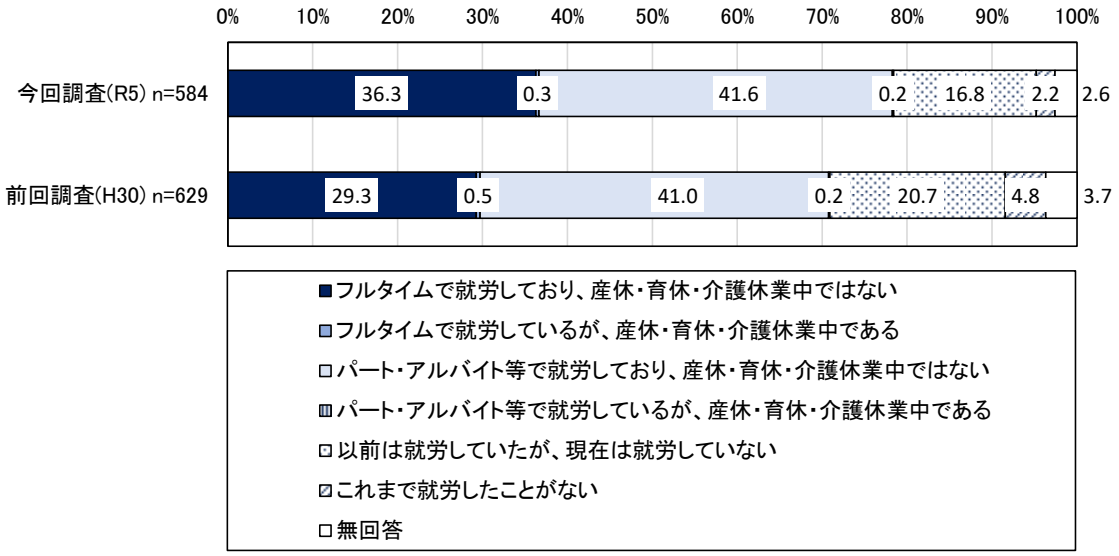
Ｑ　現在の就労状況は以下のどれにあたりますか。（１つのみ）
【就学前児童保護者：問 13、小学校児童保護者：問９】

●母親の就労状況について、“就労している”割合は、前回調査と比べて、就学前児童保護者が 7.6 ポイント、小学校児童保護者が 7.4 ポイントの増加となっています。

【就学前児童保護者（母親）】



【小学校児童保護者（母親）】

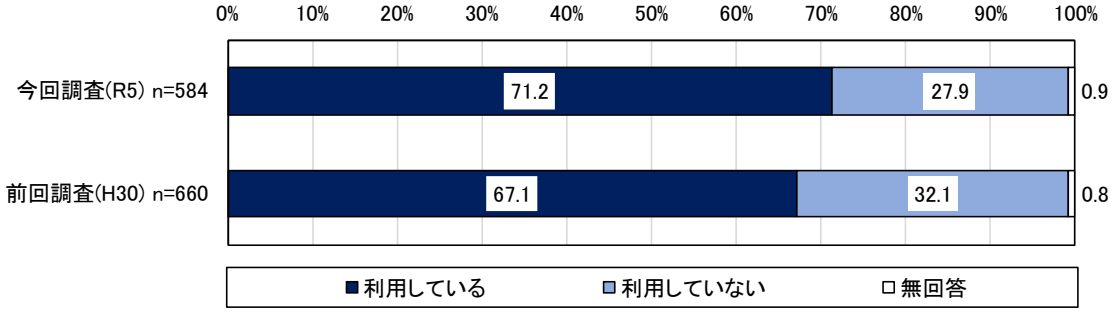


（７）教育・保育事業の利用状況

Ｑ　お子さんは現在、幼稚園や保育所（園）などの「定期的な教育・保育の事業」を利用されていますか。（１つのみ）【就学前児童保護者：問 15】

●教育・保育事業の利用状況について、「利用している」の割合は、前回調査と比べて、4.1 ポイントの増加となっています。

【就学前児童保護者】



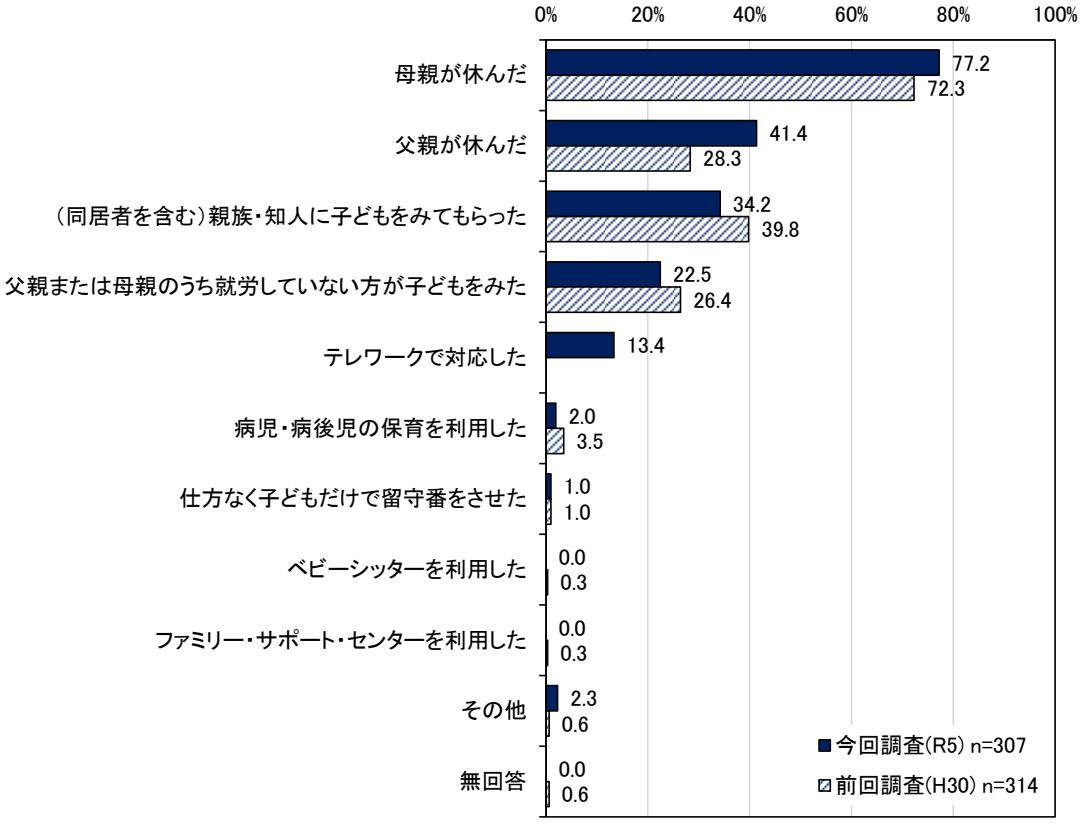
（８）病気やケガで教育・保育事業が利用できなかった場合の対処方法

Ｑ　お子さんが病気やケガで普段利用している教育・保育の事業が利用できなかった場合に、この１年間に行った対処方法はどれですか。（いくつでも）
【就学前児童保護者：問 23－１】

●利用できなかった場合の対処方法については、「母親が休んだ」が前回調査と同様に７割を超えています。

●前回調査と比較して、大きく割合が増加している項目は、「父親が休んだ」で 13.1 ポイントの増加となっています。

【就学前児童保護者】



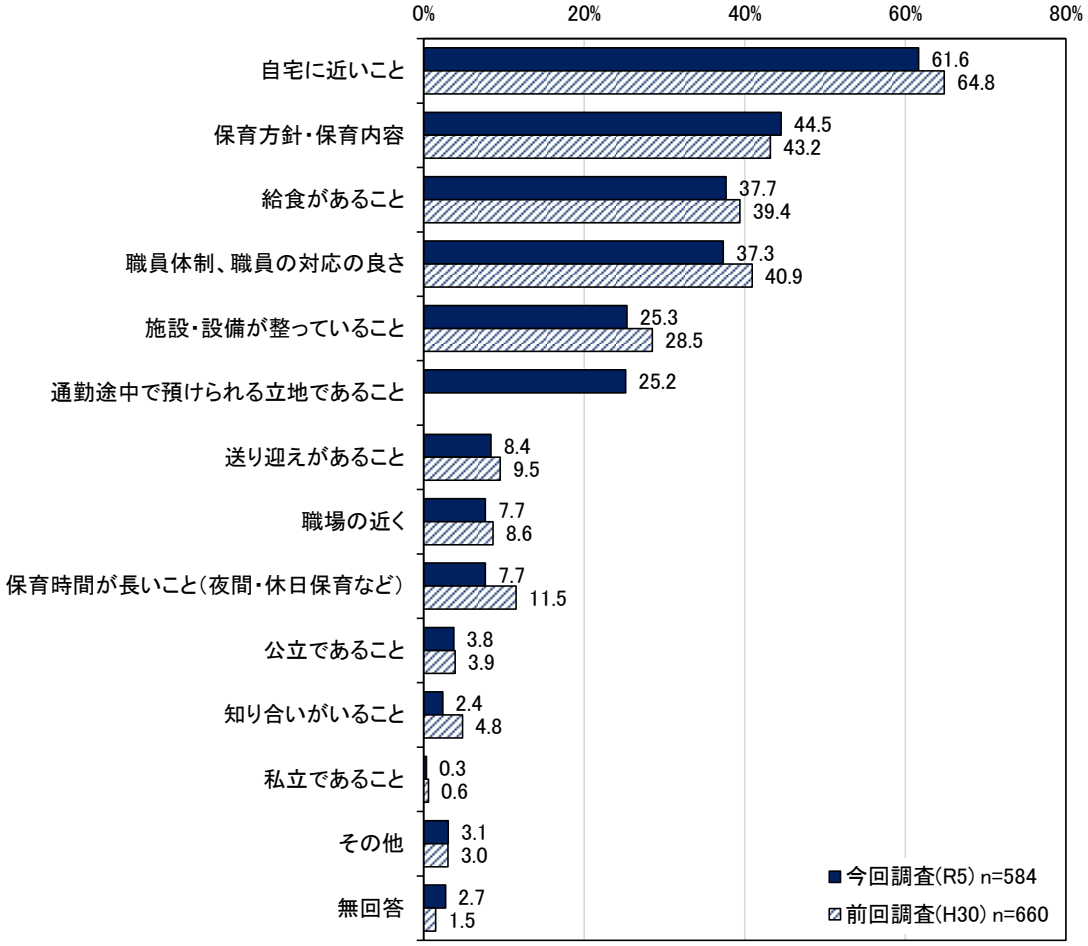
※今回調査より、「テレワークで対応した」の選択肢を追加

（９）保育所（園）を選ぶ条件

Ｑ　保育所（園）を選ぶ上で最も重視した（重視する）ことは何ですか。（３つまで）
【就学前児童保護者：問 38】

●保育所（園）を選ぶ上で最も重視した（重視する）ことについては、「自宅に近いこと」が前回調査と同様に６割を超えています。
●今回調査より選択肢に加えた「通勤途中で預けられる立地であること」は約３割となっています。

【就学前児童保護者】



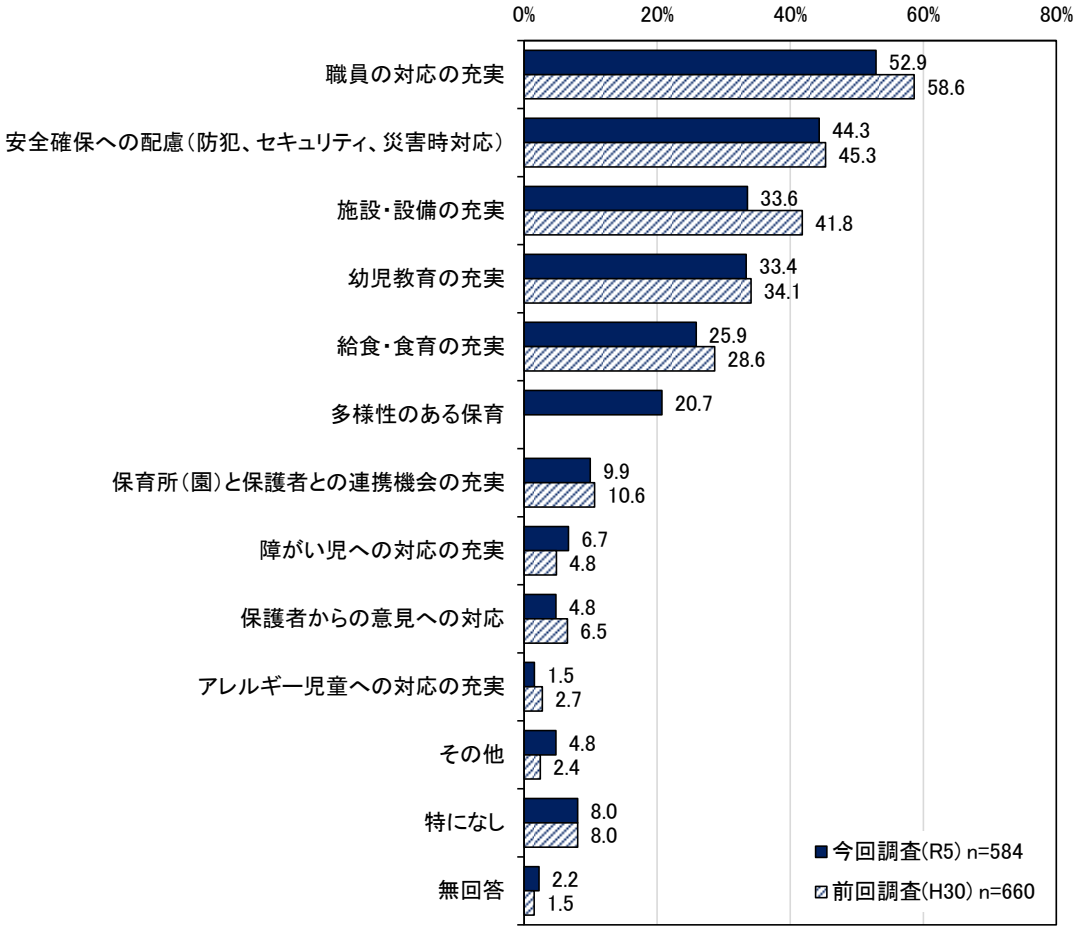
※今回調査より、「通勤途中で預けられる立地であること」の選択肢を追加

（10）今後、保育所（園）に求めること

Ｑ　今後、保育所（園）に求めることは何ですか。（３つまで）
【就学前児童保護者：問 39】

●今後、保育所（園）に求めることについては、「職員の対応の充実」、「安全確保への配慮」が上位に挙げられています。
●今回調査より選択肢に加えた「多様性のある保育」は約２割となっています。

【就学前児童保護者】



※今回調査より、「多様性のある保育」の選択肢を追加

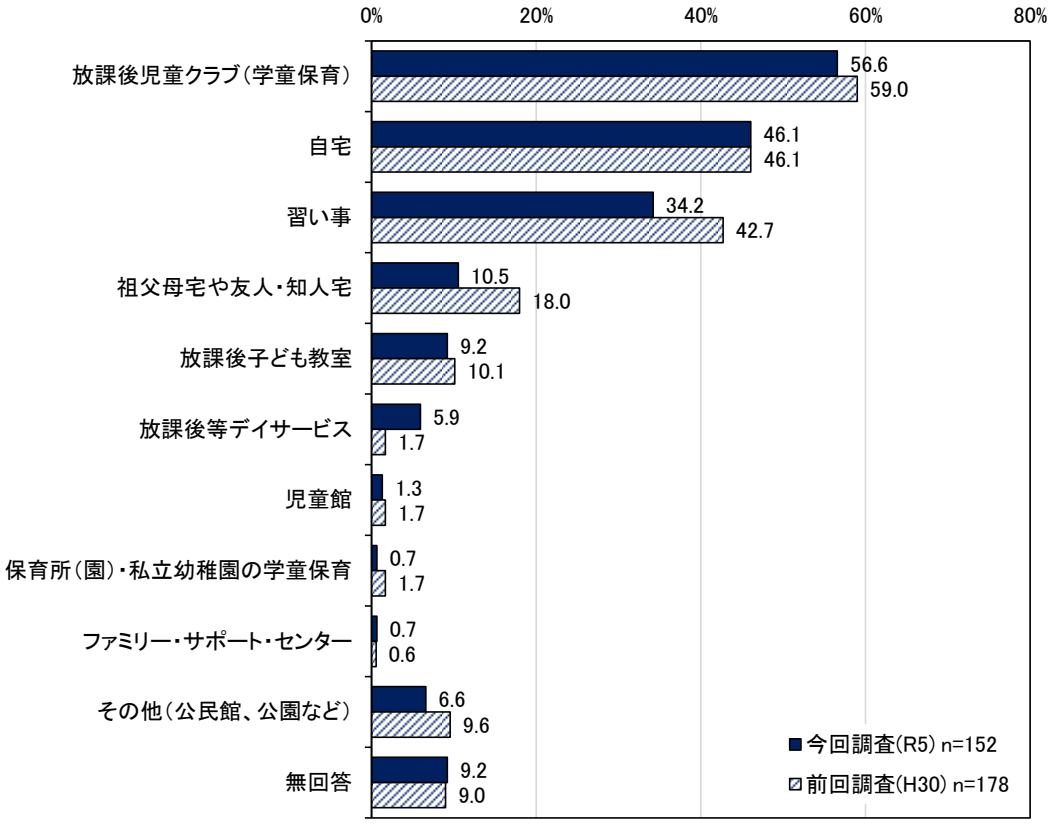
（11）放課後の過ごし方【低学年：１～３年生】

Q　お子さんについて、小学校に入ったら、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。（いくつでも）
【就学前児童保護者：問 27（宛名のお子さんが５歳以上の方）】

●放課後の過ごし方（低学年：１～３年生）については、「放課後児童クラブ（学童保育）」が前回調査と同様に約６割で最も高くなっています。

●前回調査と比較して、大きく割合が減少している項目は、「習い事」で 8.5 ポイント、「祖父母宅や友人・知人宅」で 7.5 ポイントの減少となっています。一方で、増加している項目をみると、「放課後等デイサービス」で 4.2 ポイントの増加となっています。

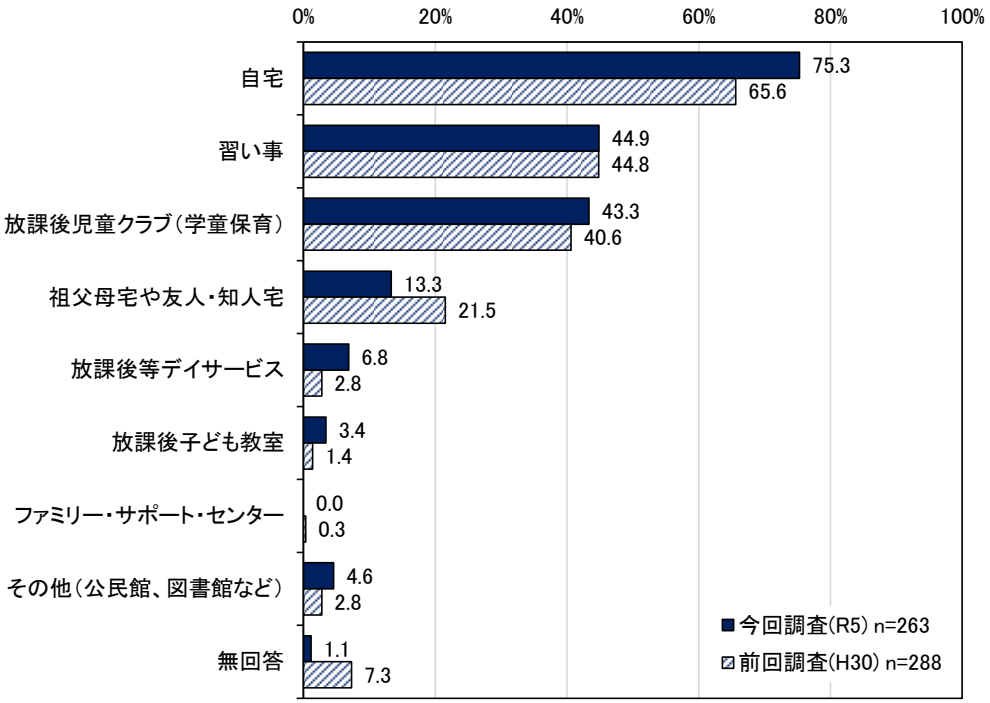
【就学前児童保護者】



Q　お子さんについて、現在、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごしていますか。（いくつでも）
【小学校児童保護者：問 11（宛名のお子さんが小学１～３年生の方）】

●放課後の過ごし方（低学年：１～３年生）については、「自宅」の割合が最も高く、前回調査と比べて 9.7 ポイント増加し、約８割となっています。
●「放課後児童クラブ（学童保育）」は、前回調査と同様に約４割となっています。
●前回調査と比較して、大きく割合が減少している項目は、「祖父母宅や友人・知人宅」で 8.2 ポイントの減少となっています。一方で、増加している項目をみると、「放課後等デイサービス」で 4.0 ポイントの増加となっています。

【小学校児童保護者】



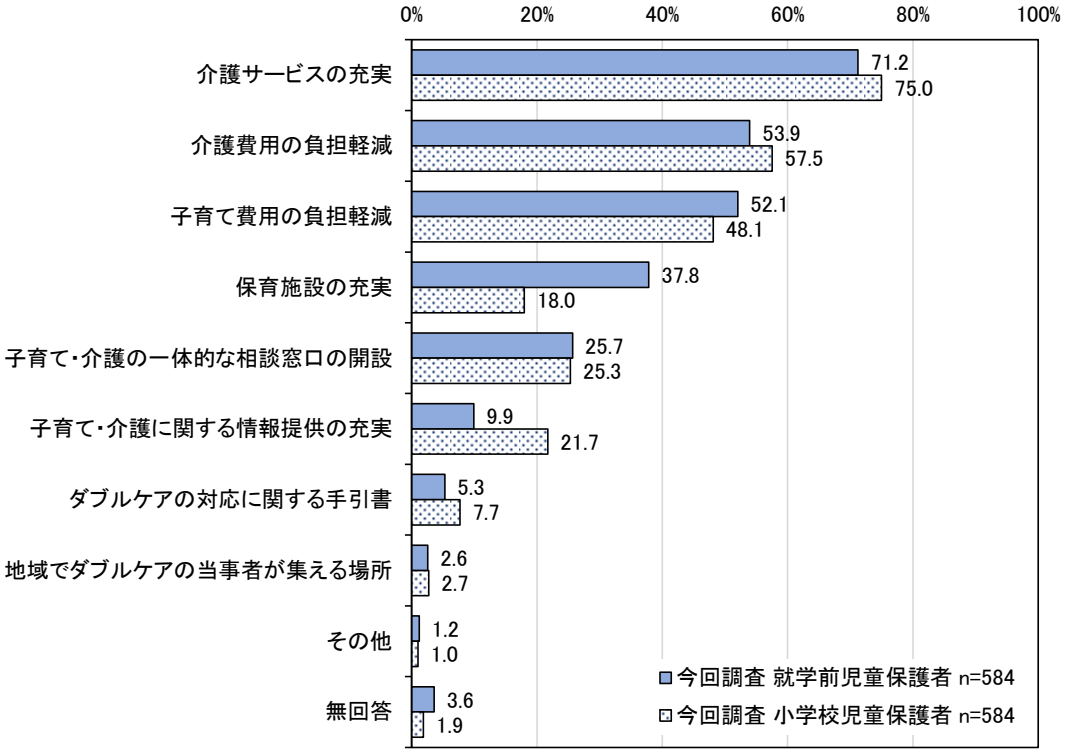
（12）ダブルケアに対する支援策

Ｑ　あなたは、ダブルケアに関して、どのような支援策が必要だと思いますか。
（３つまで）【就学前児童保護者：問 33、小学校児童保護者：問 25】

●ダブルケアに対する支援策については、就学前児童保護者、小学校児童保護者ともに、「介護サービスの充実」が最も高い割合となっています。

●就学前児童保護者と小学校児童保護者で、割合に大きな差がみられる項目は、「保育施設の充実」、「子育て・介護に関する情報提供の充実」となっています。

【就学前児童保護者・小学校児童保護者】



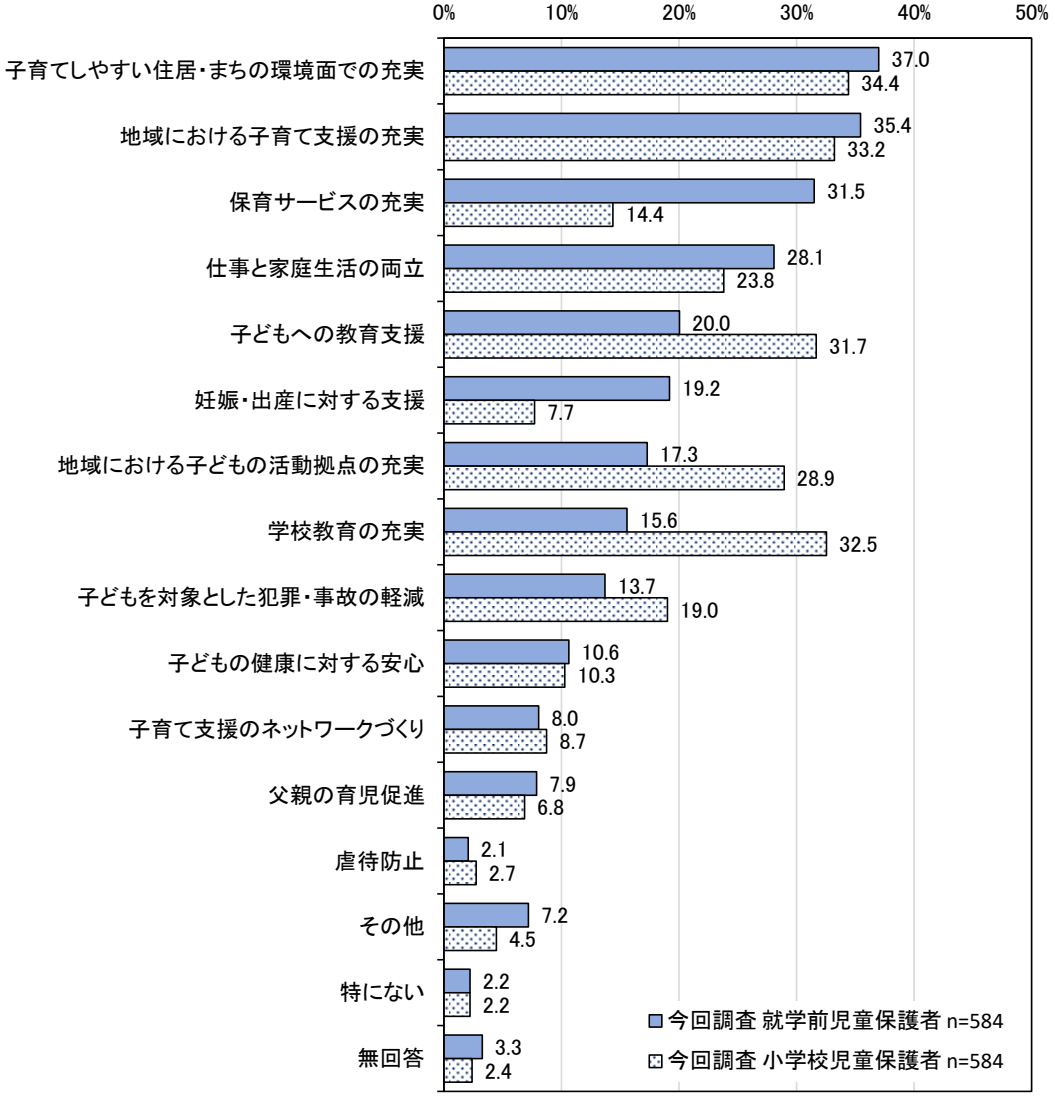
（13）子育てを支援するために必要と思う支援・対策

Q　子育てをする中で、今後、取手市ではどのような支援・対策が必要だと思いますか。（３つまで）【就学前児童保護者：問 37、小学校児童保護者：問 31】

●子育てを支援するために必要と思う支援・対策については、就学前児童保護者、小学校児童保護者ともに、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が最も高い割合となっています。

●就学前児童保護者と小学校児童保護者で、割合に大きな差がみられる項目は、「保育サービスの充実」、「子どもへの教育支援」、「妊娠・出産に対する支援」、「地域における子どもの活動拠点の充実」、「学校教育の充実」となっています。

【就学前児童保護者・小学校児童保護者】

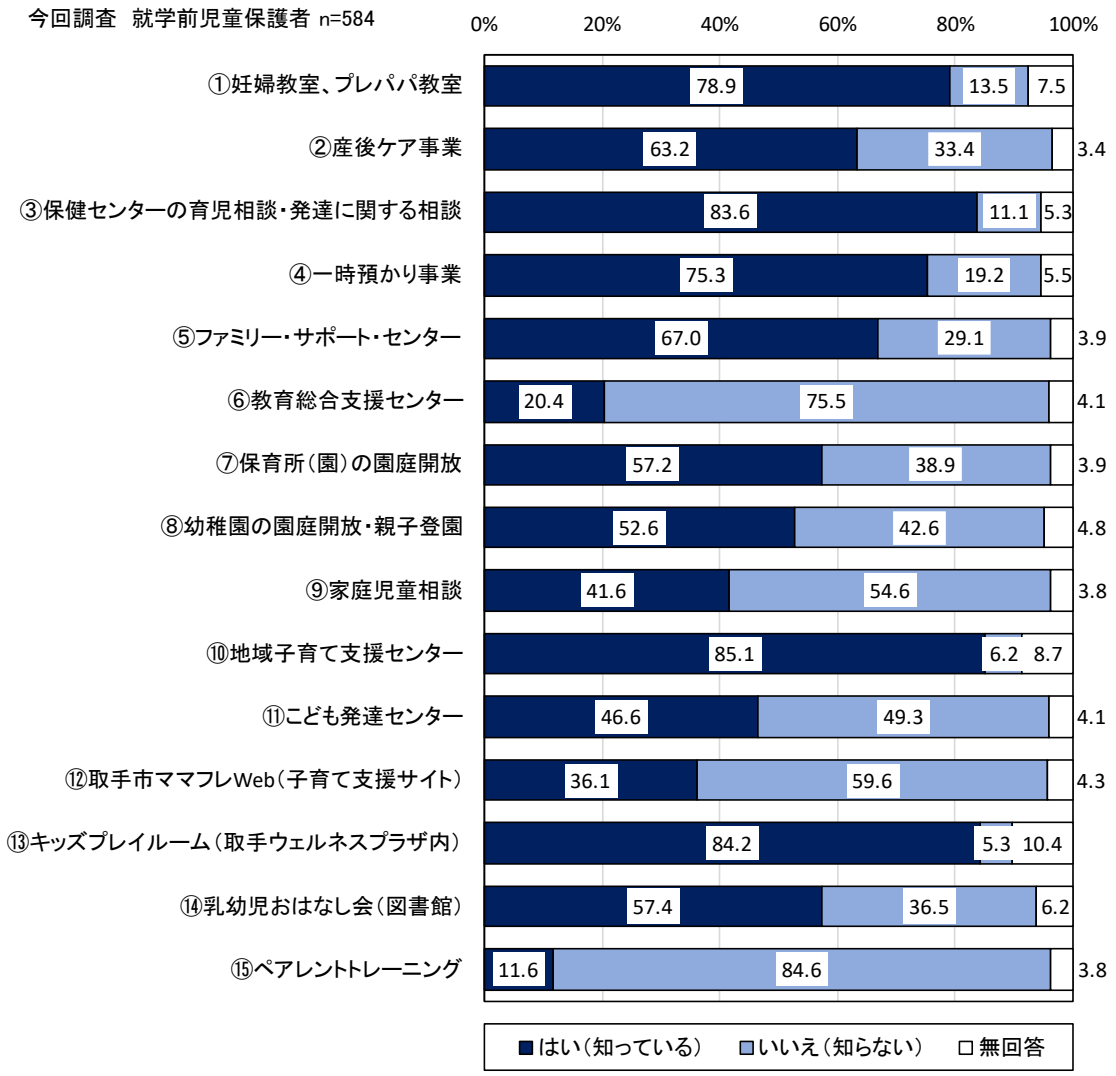


（14）子育て支援事業の認知度

Q　下記の事業で知っているものや、これまでに利用したことがあるもの、今後、利用したいと思うものをお答えください。（それぞれ１つのみ）
【就学前児童保護者：問 19】

●子育て支援事業の認知度について、「はい（知っている）」をみると、『③保健センターの育児相談・発達に関する相談』、『⑩地域子育て支援センター』、『⑬キッズプレイルーム（取手ウェルネスプラザ内）』が８割を超えています。一方で、「いいえ（知らない）」をみると、『⑥教育総合支援センター』、『⑮ペアレントトレーニング』がともに約８割となっています。

【就学前児童保護者】



（15）子育ての環境や支援に関する満足度

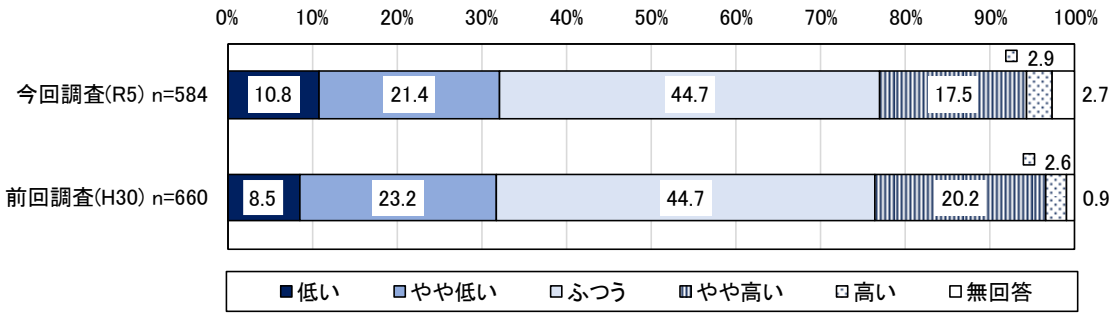
Q　取手市における子育ての環境や支援への満足度をお答えください。（１つのみ）
【就学前児童保護者：問 44、小学校児童保護者：問 34】

●子育ての環境や支援に関する満足度について、『満足度が低い（「低い」と「やや低い」の合計値）』、『満足度が高い（「高い」と「やや高い」の合計値）』は以下のとおりとなっています。

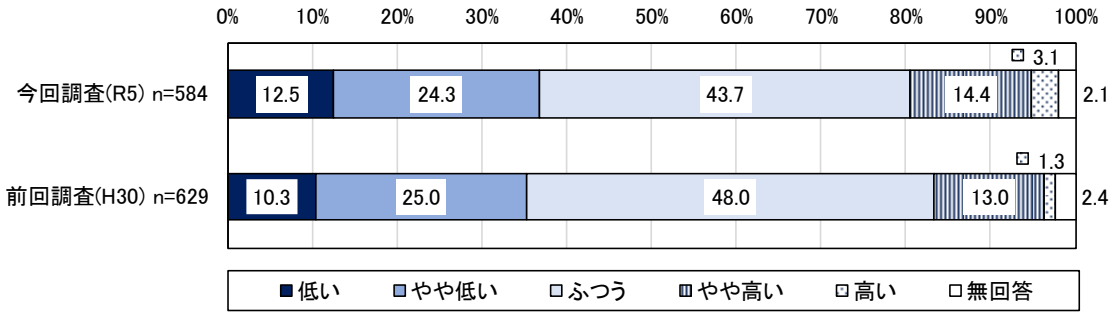
○就学前児童保護者
『満足度が低い』……32.2%（31.7%）0.5 ポイント増
『満足度が高い』……20.4%（22.8%）2.4 ポイント減

○小学校児童保護者
『満足度が低い』……36.8%（35.3%）1.5 ポイント増
『満足度が高い』……17.5%（14.3%）3.2 ポイント増

【就学前児童保護者】



【小学校児童保護者】



3．妊婦の調査結果

設問の枠内には、子ども・子育て支援に関するアンケート調査における該当設問を【 】内に表記しています。

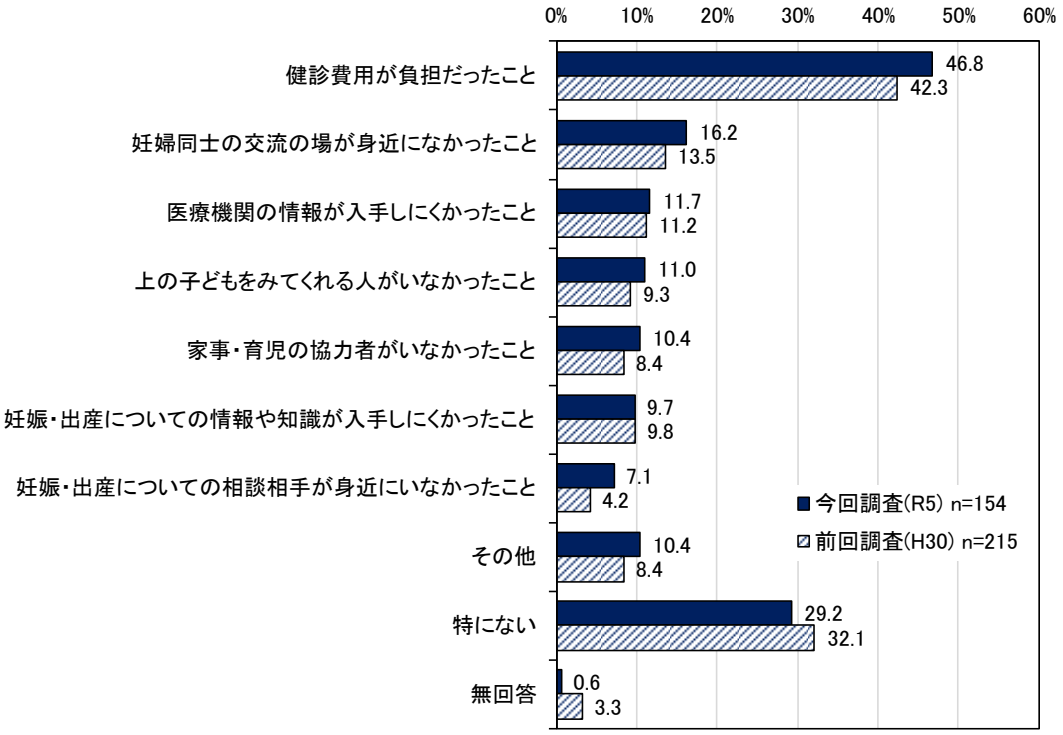
（1）妊娠中や出産について困ったこと

Q　あなたの妊娠中や出産について、困ったことはありましたか。（いくつでも）
【妊婦：問5】

●妊娠中や出産について困ったことは、前回調査と比較して「健診費用が負担だったこと」が 4.5 ポイント、「妊婦同士の交流の場が身近になかったこと」が 2.7 ポイント、「妊娠・出産についての相談相手が身近にいなかったこと」が 2.9 ポイントの増加となっています。

●「特にない」と回答した方が 29.2%であることから、約７割の方が妊娠中や出産に関して何かしらの困りごとを抱えている状況であることがわかります。

【妊婦】



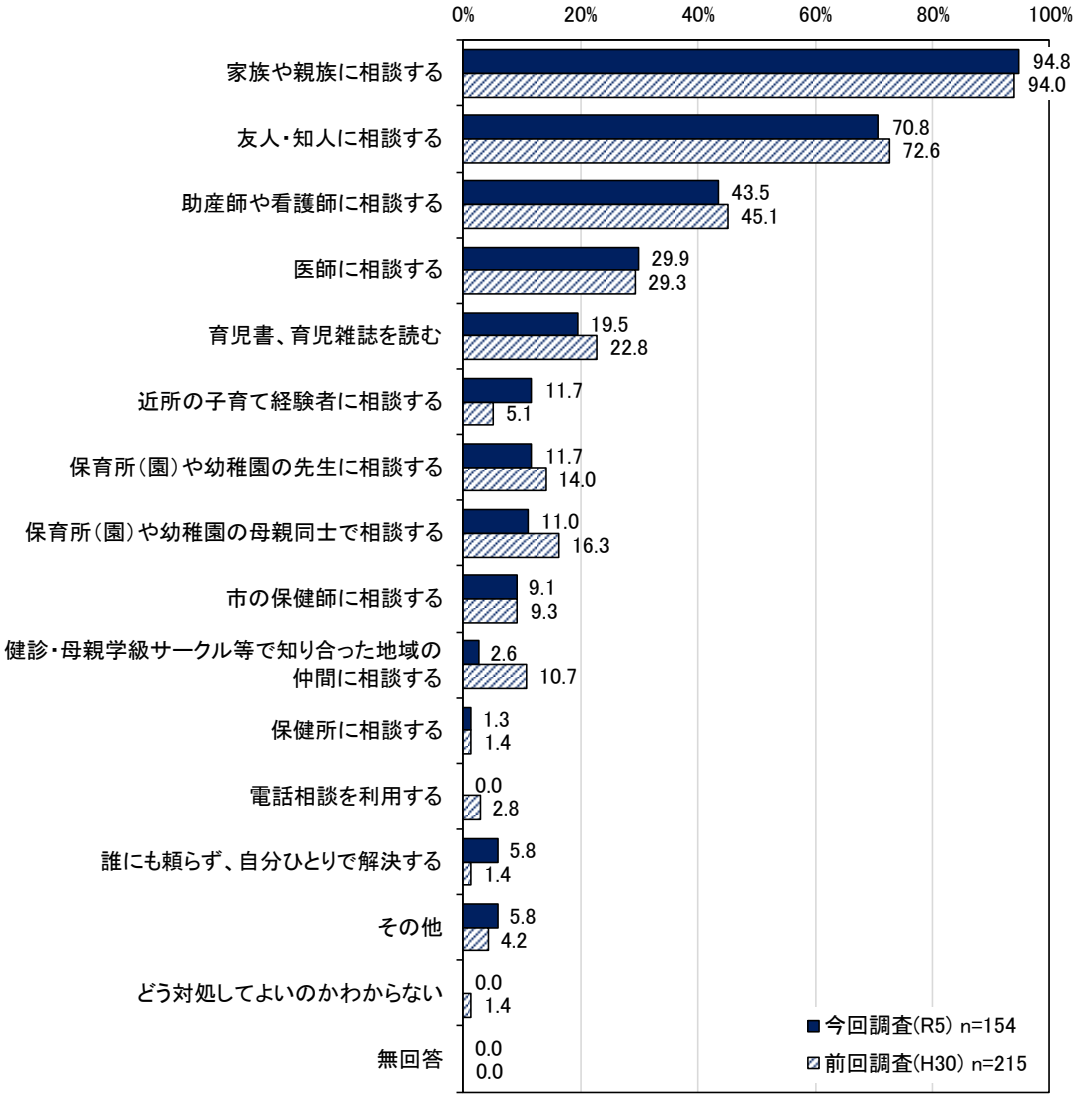
（２）不安や悩みの相談相手・相談先

Ｑ　不安や悩みをどのような方に相談しますか。（いくつでも）【妊婦：問６】

●不安や悩みの相談相手・相談先については、「家族や親族に相談する」が前回調査と同様に９割を超えています。

●前回調査と比較して、大きく割合が減少している項目は、「健診・母親学級サークル等で知り合った地域の仲間に相談する」で 8.1 ポイントの減少となっています。

【妊婦】



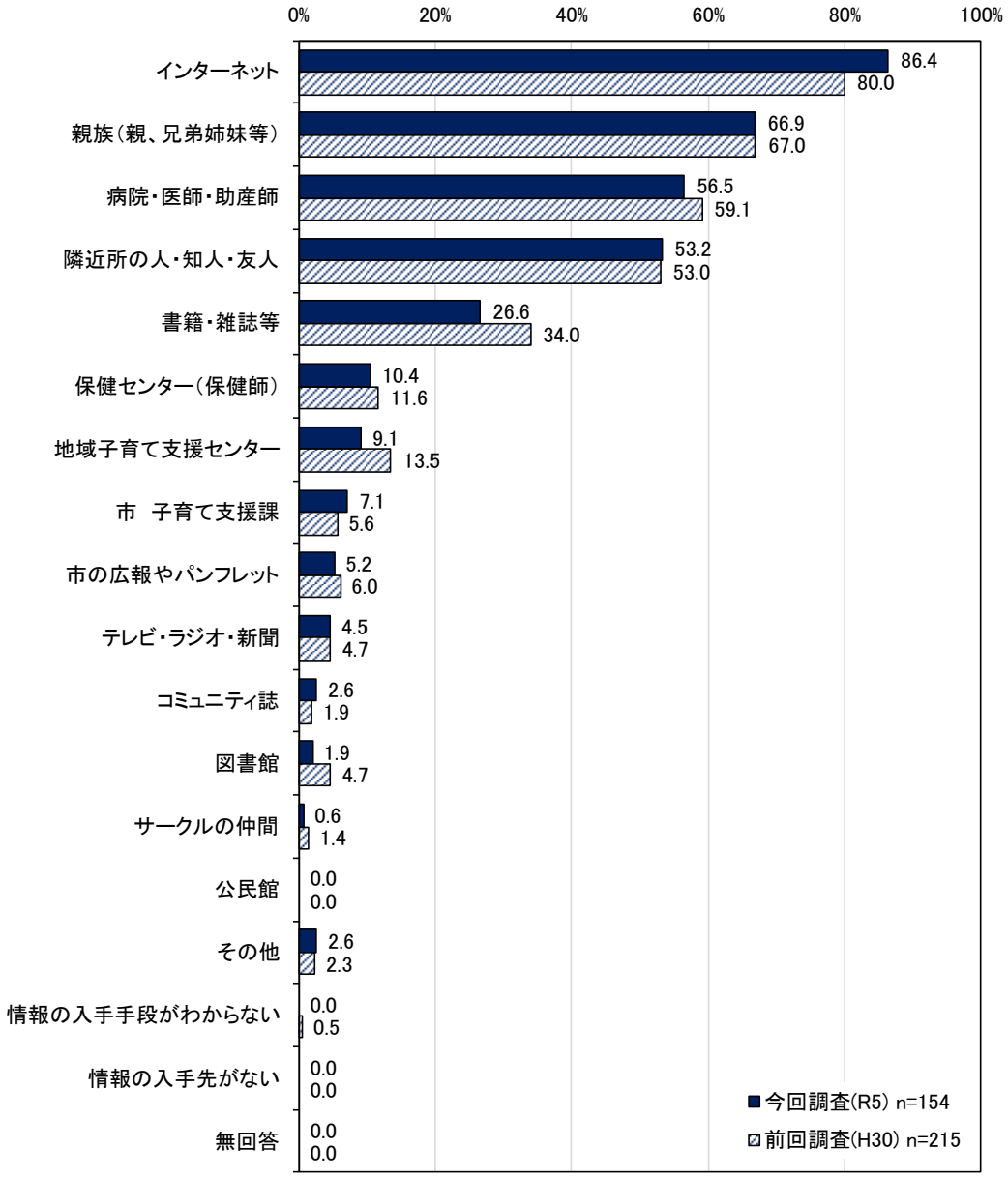
（３）妊娠・出産に関する情報の入手方法

Ｑ　妊娠・出産に関する情報をどのように入手されていますか。（いくつでも）
【妊婦：問７】

●妊娠・出産に関する情報の入手方法については、上位には「インターネット」、「親族（親、兄弟姉妹等）」が挙げられており、両項目ともに、前回調査から高い割合となっています。

●前回調査と比較して、「インターネット」が6.4ポイントの増加となっている一方で、「書籍・雑誌等」は7.4ポイントの減少となっています。

【妊婦】

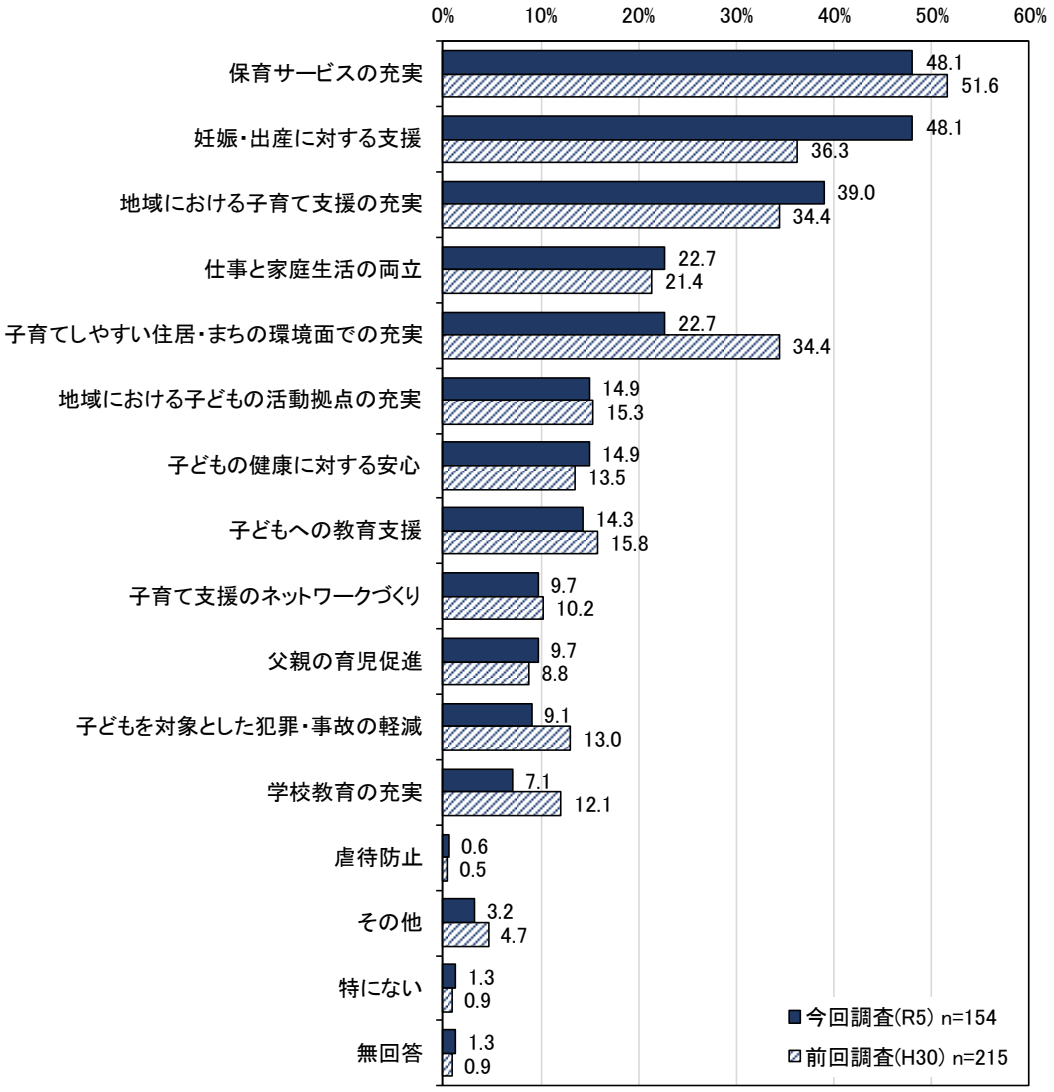


（４）今後、取手市で必要と思う支援・対策

Ｑ　子育てをする中で、今後、取手市ではどのような支援・対策が必要だと思いますか。（３つまで）【妊婦：問 23】

●今後、取手市で必要と思う支援・対策について、前回調査と比較して大きく増加している項目は、「妊娠・出産に対する支援」が 11.8 ポイントの増加となっています。一方で、前回調査と比較して大きく減少している項目は、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が 11.7 ポイントの減少となっています。

【妊婦】



※「虐待防止」は、前回調査では「要保護児童に対する支援」

（５）子育ての環境や支援に関する満足度

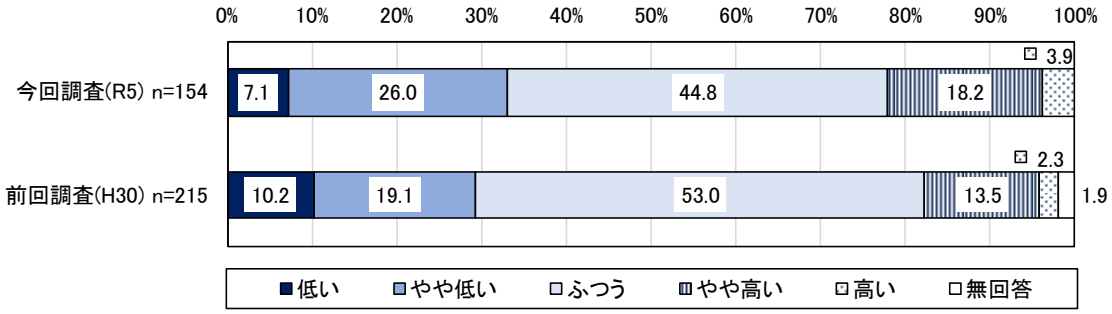
Ｑ　取手市における子育ての環境や支援への満足度をお答えください。（１つのみ）
【妊婦：問 26】

●子育ての環境や支援に関する満足度について、『満足度が低い（「低い」と「やや低い」の合計値）』、『満足度が高い（「高い」と「やや高い」の合計値）』は以下のとおりとなっています。

○妊婦

『満足度が低い』……33.1％（29.3％）3.8 ポイント増
『満足度が高い』……22.1％（15.8％）6.3 ポイント増

【妊婦】



第４節　第二期計画における基本目標２・３の評価

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和２年度から事業の中止や縮小を実施しているため、達成率が上がらなかった事業があります。また、比較年度は、令和６年度に本計画を策定しているため、第二期計画の最終年度である令和６年度の目標値と令和５年度の実績値との比較となっています。

評　価	◎：目標達成（95%以上）	○：改善・維持（80%以上）	△：進展なし・悪化（80%未満）

１．基本目標２「子育てにやさしい地域づくり」分野の評価

（１）進行管理の事業の評価

1	事業名	ＢＰ１プログラム	所　管	保健センター				
	概　要	２～５か月の第１子を育てている母親を対象としたプログラム。母親の仲間づくり、子育て知識を学習することで、育児不安と精神的ストレスの軽減を図り、親子の絆を深めます。	指　標	第１子参加率（%）				
			H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価	
			58.8%	60%	45.0%	75.0%	△	

2	事業名	ブックスタート	所　管	図書館				
	概　要	４か月児健診時に、すべての乳児と保護者に良質な絵本の紹介や読書相談に応じるとともに、絵本を通じて親子が肌のぬくもりを感じながら、ことばかけをすることで親子の絆をつくる大切さを伝えます。	指　標	絵本の配布率（%）				
			H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価	
			100%	100%	98.0%	98.0%	◎	

3	事業名	取手市要保護児童対策地域協議会	所　管	こども相談課				
	概　要	要保護・要支援児童等に対応するため、協議会の関係機関の連携強化を図り、適切な支援を検討実施します。	指　標	実務者会議開催回数（回）				
			H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価	
			7回	15回	28回	186.7%	◎	

※第二期取手市子ども・子育て支援事業計画 92 ページ参照

（2）成果指標の評価

成果指標1	保育所入所の待機児童数	データ取得先		保育課		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		11 人	0 人	3人	―	○
成果指標2	地域の子育て支援サービスや施設が利用しやすいと感じる保護者の割合	データ取得先		子ども・子育てアンケート		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		就学前 60.2%	就学前 70%	就学前 56.1%	80.1%	○
		小学生 46.4%	小学生 70%	小学生 48.9%	69.9%	△
成果指標3	子育てを楽しいと感じる保護者の割合	データ取得先		子ども・子育てアンケート		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		就学前 69.1%	就学前 80%	就学前 64.4%	80.5%	○
		小学生 61.2%	小学生 80%	小学生 58.6%	73.3%	△
成果指標4	障害児を受け入れ可能な認定こども園・幼稚園・保育所（園）数	データ取得先		保育課		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		認可全施設	認可全施設	認可全施設	100%	◎
成果指標5	地域の人が自分の子育てを支えてくれていると感じる保護者の割合	データ取得先		子ども・子育てアンケート		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		就学前 41.5%	就学前 60%	就学前 38.3%	63.8%	△
		小学生 43.6%	小学生 60%	小学生 43.0%	71.7%	△
成果指標6	子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合	データ取得先		子ども・子育てアンケート 保健センターアンケート		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		94.3%	95%	91.8%	96.6%	◎
成果指標7	積極的に育児をしている父親の割合	データ取得先		子ども・子育てアンケート 保健センターアンケート		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		59.4%	60%	69.9%	116.5%	◎

※第二期取手市子ども・子育て支援事業計画 93 ページ参照

2．基本目標３「子どもと親を育む環境づくり」分野の評価

（１）進行管理の事業の評価

1	事業名	プレママ教室	所　管	保健センター			
	概　要	妊娠中の女性とその家族を対象に、妊娠期の健康管理から出産・育児に関する知識を学習する機会を設けます。	指　標	参加者数（人）			
			H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
			172 人	185 人	167 人	90.3%	○

2	事業名	学校図書館－市立図書館連携事業（ほんくる）	所　管	図書館			
	概　要	市立小中学校の児童生徒が学校図書館に配備したオンライン端末や家庭のパソコン、スマートフォン等から市立図書館の蔵書を予約し、通学している学校で本を受け取ることができる配送システムやＷＥＢサービスを構築し、子どもたちの生活環境に合わせた読書環境を整備しています。	指　標	市立小中学生の図書館利用率（%）			
			H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
			小学生 57%	小学生 59%	小学生 44%	74.6%	△
			中学生 20%	中学生 22%	中学生 18%	81.8%	○

3	事業名	こども１１０番の家	所　管	学務課			
	概　要	市内におけるこども 110 番の家の登録協力を促進します。防犯ブザーの携帯や学校単位で地域ボランティアの協力などと併せて、通学中の児童生徒の安全確保に努めます。	指　標	登録件数（件）			
			H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
			2,137 件	2,197 件	1,905 件	86.7%	○

※第二期取手市子ども・子育て支援事業計画 101 ページ参照

（２）成果指標の評価

成果指標1	乳幼児健康診査受診率	データ取得先		保健センター		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		99.3%	100%	99.1%	99.1%	◎
成果指標2	乳児家庭全戸訪問の訪問率	データ取得先		保健センター		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		98.7%	100%	99.6%	99.6%	◎
成果指標3	子育て環境や支援に対する満足度（「満足」、「やや満足」の割合）	データ取得先		子ども・子育てアンケート		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		就学前 22.7%	就学前 30%	就学前 20.4%	68.0%	△
		小学生 14.3%	小学生 30%	小学生 17.5%	58.3%	△
成果指標4	適応指導教室通室者の学校復帰率（学校復帰者／通室者数）	データ取得先		教育総合支援センター		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		69%	75%	20.0%	26.7%	△
成果指標5	将来に夢をもっている児童生徒の割合	データ取得先		指導課		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		75%	85%	74.5%	87.6%	○
成果指標6	小児救急医療電話相談（＃8000）を知っている親の割合（４か月）	データ取得先		子ども・子育てアンケート 保健センターアンケート		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		91.9%	92%	96.4%	104.8%	◎
成果指標7	子どものかかりつけ医をもつ親の割合	データ取得先		子ども・子育てアンケート 保健センターアンケート		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		68.2%	70%	81.0%	115.7%	◎
成果指標8	妊娠・出産について満足している者の割合	データ取得先		子ども・子育てアンケート 保健センターアンケート		
		H30 年度（実績値）	令和6年度（目標値）	令和5年度（実績値）	達成率	評価
		97.4%	98%	93.3%	95.2%	◎

※第二期取手市子ども・子育て支援事業計画 102 ページ参照

第５節　現状と課題

現状と課題　1	妊娠・出産に関すること

本市の児童人口は減少傾向で推移し、出生数は 500 人台で推移している状況です。依然として、少子化には歯止めがかからず、今後も少子化の進行が予測されており、少子化の要因として挙げられている子育てに係る経済的負担感や、非婚化・晩婚化などの抜本的な解決には至っていないのが現状です。

アンケート調査結果では、妊娠中や出産について困ったこととして、妊婦からは、「健診費用が負担だったこと」（本誌 32 頁）が上位に挙げられています。また、必要だと思う支援・対策では、「妊娠・出産に対する支援」（本誌 35 頁）が上位に挙げられています。

子ども・子育て支援法は、少子化対策の一環として改正が行われ、令和元年 10 月からは幼児教育・保育の無償化が開始となりました。さらなる少子化対策の強化を図るため、令和６年６月には、子ども・子育て支援給付の一つとなっている児童手当の拡充に加え、妊娠・出産、産後における相談支援等に係る事業が地域子ども・子育て支援事業に位置づけられることとなりました。

安心した妊娠・出産を迎えるためには、社会全体が子育て家庭に寄り添い、子育てに対する不安や負担感を和らげることを通じて、子どもを産み育てることに喜びや生きがいを感じることができるよう支援していくことが必要です。

現状と課題　2	子育てと仕事に関すること

女性就業率の上昇に伴い、アンケート調査の結果にも変化がみられます。

アンケート調査結果では、就学前児童保護者の母親の就労状況をみると、“就労している”母親は増加しており、それに伴い、教育・保育事業を「利用している」割合も増加しています（本誌 21 頁、22 頁）。

教育・保育事業が利用できなかった場合の対処方法は、「父親が休んだ」割合が大きく増加していますが、昨今の新型コロナウイルス感染症による影響だけでなく、共働き世帯の増加に伴う父親の育児への参加が増えたことなどにより、父親が休んで子どもを看るケースが増えたと考えられます（本誌 23 頁）。

また、就学前児童保護者の育児休業の取得状況をみると、母親、父親ともに育児休業を取得した割合は増加しています（本誌 20 頁）。父親については、以前と比べて育児参加が促進されていることから、育児休業の取得促進に係る取り組みが一定の効果を上げているものと考えられます。

今後も、共働き世帯の増加や核家族化の進行などにより、子育てと仕事に困難を抱える家庭も増加していくと予測されます。そのため、引き続きワーク・ライフ・バランスの実現が重要であり、育児休業や短時間勤務など、多様な働き方を実現するために、企業に対する情報提供を通じて、職場環境を整備していくことが重要です。

さらには、家庭生活における性別による固定的役割分担意識を改善する啓発活動等を通じて、男性の育児参加を促進するための取り組みが必要です。

現状と課題　3　教育・保育に関すること

アンケート調査結果では、保育所（園）に求めることとして、就学前児童保護者からは、「職員の対応の充実」、「安全確保への配慮」が上位に挙げられています（本誌 25 頁）。また、小学生の保護者からは、子育てを支援するために必要と思う支援・対策として、「子どもへの教育支援」や「学校教育の充実」が上位に挙げられています（本誌 29 頁）。

人材確保や質の向上などは、教育・保育の現場だけでなく、人口減少が進む我が国において共通の課題となっています。また、潜在的保育士など現場への復帰支援の充実が必要となります。

就学前児童の教育・保育現場では、子どもたちの健康や安全管理が安定していることが基本となります。地震や気候変動、感染症の外的要因のほか、施設でのケガや事故など日々の活動の中であらゆることが起こります。安全システム機器等を活用するなどし、子どもの安全確保に努めることが求められています。

また、小学校においては、従来の学びのほかに新たにＩＣＴを活用した多様な学びが提供され、情報活用能力を学習基盤とした資質・能力の向上が位置づけられています。その一方で、経済格差による教育格差問題、発達障害、不登校、いじめといった多くの課題があります。教員には、新しい課題に対応するためのスキル向上や対策が求められる一方、長時間労働の改善やメンタルヘルスの充実など教育現場における働き方改革の必要性が高まっています。子どもたちの成長には、「育てる＝家庭教育」、「教える＝学校教育」の二つの車輪が欠かせません。また、地域全体で子どもたちを守り育てることも重要となっています。

家庭・家族だから教えられること、学校だから学べることを理解し、家庭、学校、地域、また関係機関・関係団体との連携を図り、子どもたちの「生きる力」、「豊かな心」を育むことが重要です。

現状と課題　4　援護が必要な子ども・家庭に関すること

アンケート調査結果では、子育てに関して悩んでいることや困っていることとして、就学前児童保護者及び小学生の保護者からは、「子育てにお金がかかること」、「子どもの健康、発育に関すること」が上位に挙げられている一方で、少数ではあるものの、「孤独感があること」や「子育てに関しての相談をする人がいないこと」と回答している方がいます（本誌 18 頁）。

保護者の多くは、子どもの子育てや教育に影響する環境の基本は「家庭」にあると考えていますが、特に問題を抱える子育て家庭の状況は、障害、疾病、虐待、貧困、外国籍など様々です。家庭の状況に応じた生活支援、就業支援、経済的支援など必要な家庭に適切な支援が行き届くよう相談体制や支援の充実を図ることが重要です。

また、近年では「ヤングケアラー」や「ダブルケア」など、周囲の人に気づかれずに潜在化しやすい子育て家庭もあることから、関係機関等との連携による訪問や相談支援体制の充実を図り、総合的な支援が求められています。

現状と課題　5　安全・安心について

アンケート調査結果では、子育てを支援するために必要だと思う支援・対策として、就学前児童保護者及び小学生の保護者、妊婦ともに、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が上位に挙げられています（本誌 29 頁、35 頁）。また、「子どもを対象とした犯罪・事故の軽減」と回答している方がいます。

地域で生活する上で、自動車が必要なこともあり、子どもが交通事故に巻き込まれてしまう可能性は否定できません。子どもと子育て家庭が安全・安心して生活できる生活環境を整備するとともに、地域住民や関係機関が一体となり、交通安全対策や防犯対策、防災対策などに努めることが重要です。